

平成 29 年度予算の概要

久 留 米 市

目 次

○平成 29 年度予算の概要	— 1 —
○平成 29 年度久留米市予算規模	— 4 —
○平成 29 年度一般会計当初予算（目的別）	— 5 —
○平成 29 年度一般会計当初予算（性質別）	— 7 —
○国民健康保険事業特別会計／競輪事業特別会計 中央卸売市場事業特別会計	— 9 —
○住宅新築資金等貸付事業特別会計／市営駐車場事業特別会計 介護保険事業特別会計	— 11 —
○地方卸売市場事業特別会計／農業集落排水事業特別会計 特定地域生活排水処理事業特別会計	— 13 —
○後期高齢者医療事業特別会計／母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 簡易水道事業特別会計	— 15 —
○平成 29 年度債務負担行為限度額総括表	— 17 —
○平成 29 年度都市計画税の使途	— 17 —
○平成 29 年度引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途	— 18 —
○平成 29 年度主な事業の概要	— 19 —
・ 1 款 議会費	— 19 —
・ 2 款 総務費	— 20 —
・ 3 款 民生費	— 27 —
・ 4 款 衛生費	— 34 —
・ 5 款 労働費	— 39 —
・ 6 款 農林水産業費	— 41 —
・ 7 款 商工費	— 45 —
・ 8 款 土木費	— 49 —
・ 9 款 消防費	— 55 —
・ 10 款 教育費	— 56 —
・ 特別会計	— 67 —
○平成 29 年度水道事業の概要	— 72 —
○平成 29 年度下水道事業の概要	— 73 —

平成 29 年度 予算の概要

～ 一人ひとりを大切に 安心、活力に満ちた久留米づくり
“日本一住みやすいまち・久留米”を目指して ～

1. 国の経済情勢の展望

平成 29 年度の日本経済は、「未来への投資を実現する経済対策」など、各種政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれ、実質国内総生産（実質GDP）成長率は 1.5%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は 2.5%程度と見込まれています。

2. 国と地方の財政状況

このような中、政府は、「経済再生」と「財政健全化」の両立を実現する予算として、過去最大規模となる総額 97 兆 4,547 億円（前年度比 0.8%増）の平成 29 年度予算案を編成しました。

一方、地方財政計画では、地方自治体が一億総活躍社会の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、前年度を 4,011 億円上回る 62 兆 803 億円（前年度比 0.7%増）が確保されています。

3. 予算編成の方針

日本全体が本格的な人口減少、超高齢社会に向かっており、労働力不足や市場の縮小、社会保障費の増大等が課題となり、とりわけ地方における影響が懸念されています。

そのような中、平成 29 年度は、健全財政を維持しつつ、第 3 次基本計画やキラリ創生総合戦略に掲げる施策を着実に前進させ、市民の皆様がこの地に誇りと愛着を持っていただけるまち、市外の皆様には、訪れてみたい、住んでみたいと思っただけの「日本一住みやすいまち・久留米」の実現に向けた予算を編成しました。

人を大切にしまちづくりの視点から、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえるための切れ目のない総合的な支援や、社会的支援を必要とする高齢者や障害者、子ども、生活困窮者などへの福祉施策の充実に重点的に取り組みます。

安全安心のまちづくりの視点から、防災の充実やセーフコミュニティの推進、地域における体感治安や防犯力の向上、高齢者の交通事故防止に向け、地域との協働により積極的に取り組みます。

活力と賑わいづくりの視点から、久留米シティプラザや久留米市美術館を戦略的拠点とした交流人口の拡大、観光振興をはじめ商工業の活性化、基幹産業である農業振興や担い手の育成に向け、民間企業や団体等との連携を深めながら取り組みを進めます。

4. 予算の概要

久留米市の平成 29 年度一般会計の予算規模は、前年度比 1.9%増の 1,359 億 8,000 万円となりました。

歳入面では、主要な一般財源である市税は、個人市民税や固定資産税の増等により前年度比で 2.2%の増、国から交付される地方交付税は、合併算定替の逡減などにより 2.0%の減、借入金である地方債は 13.5%の増となりました。なお、地方債の借入にあたっては、後年度において地方交付税で措置される有利な地方債の活用など、将来の財政負担の軽減に努めます。

また、様々な行政課題に対応するための財源として、主要 4 基金（財政調整基金、土地開発基金、都市建設基金、減債基金）を 40 億円活用することとしました。

一方、歳出面では、事業の選択と集中を図りながら、高齢者や子育て支援、地方創生の取り組みなど、住民福祉の増進や経済の浮揚に必要な事業を重点的に推進し、多様化する行政ニーズに最大限対応しました。

次に、特別会計のうち、国民健康保険事業は、収納対策の強化をはじめ、特定健診・特定保健指導の受診率・実施率の向上等に引き続き取り組み、被保険者の健康増進・医療費の適正化に努めます。介護保険事業は、保険給付の適切な実施をはじめ、介護予防の充実や認知症施策の推進など、地域包括ケアシステムの構築に積極的に取り組みます。

次に、公営企業会計は、安全な水の安定供給に取り組む水道事業会計に 77 億 7,400 万円、また、環境にやさしい安全・安心な下水道事業の展開に取り組む下水道事業会計に 170 億円を計上しています。

この結果、11 特別会計及び公営企業会計を含めた平成 29 年度の久留米市予算総額は、2,518 億 5,200 万円で、前年度比 1.1%の増となっています。

5. 平成 29 年度の主な取り組み

中期市政運営方針に掲げる 3 つの基本的視点と 8 つの重点施策を中心とした取り組みを積極的に推進します。

(1) 超高齢社会など時代を見据えた都市の構築

① 超高齢社会に対応した都市づくり

鉄道駅などを中心とした地域の拠点形成を計画的に進めるとともに、幹線道路の整備や公共交通の充実など、長期的な視点に立ったまちづくりに取り組みます。また、地域で支え合う共助の仕組みづくりや地域課題の解決に取り組む市民活動の支援、高齢者等の移動支援、買い物弱者対策などに取り組みます。

② 未来を担う人づくり

妊娠期から子育て期まで、切れ目のない、ワンストップで包括的な支援を行うため久留米市版子育て世代包括支援センター「(仮称) くるめ親子支援センター」を設置するとともに、産婦健康診査や産後ケア事業などに取り組みます。

また、待機児童解消に向けた施設の整備や保育士確保の取り組み、学童保育所における高学年の受入れ拡大など、子育て支援の充実に重点的に取り組みます。

学校教育では、学力アップ対策として小学校における学力向上支援員の配置や中学校における学力向上コーディネーターの配置、学校と家庭・地域が連携した学習習慣の定着支援などに取り組みます。

(2) 幸せを実感できる市民生活の実現

③ 人権の尊重、男女共同参画のまちづくり

人権教育・啓発の推進、ワーク・ライフ・バランスの推進や女性の活躍促進、DV対策や性暴力被害者の支援、児童虐待防止対策などに取り組みます。

④ 健康で安心して暮らせるまちづくり

ラジオ体操やウォーキングなど自発的な健康づくり活動の支援、身近な広場の整備などに取り組みます。また、介護予防の充実、認知症高齢者の見守り推進、自殺予防対策の推進、生活困窮者の自立支援の充実、重症心身障害児・者等の家族の介護負担軽減などに取り組みます。

⑤ 安全に暮らせるまちづくり

セーフコミュニティ活動の推進や高齢者の免許自主返納支援、校区青パト活動支援、街頭防犯カメラの設置、道路照明灯や防犯灯を補完する「キラリ照明灯」の設置など、安全安心のまちづくりに積極的に取り組みます。また、避難所運営の充実や地域防災力の向上など自助・共助による防災・減災対策の強化に取り組みます。

さらに、地球温暖化の緩和につながるエネルギー利用の効率化やごみ減量・分別リサイクルなど、環境に配慮した取り組みの普及拡大を促進するとともに、宮ノ陣クリーンセンターの「環境交流プラザ」を拠点とした環境学習・教育施策の充実に取り組みます。

⑥ 文化芸術、スポーツを活かしたまちづくり

久留米シティプラザや久留米市美術館を効果的に活用した市民の文化芸術活動の振興に取り組みます。また、福岡県と連携した久留米総合スポーツセンター内の総合的な体育施設の整備や市民スポーツの振興などに取り組みます。

(3) 住み続けたいと思える、住み続けられる地域社会の形成

⑦ 特長を活かした地域産業の元気づくり

農業では、効率的で安定的な農業経営体への育成支援や久留米産農産物の生産力・販売力の強化、久留米つつじをはじめ地域資源である緑花木の振興などに取り組みます。

商工業では、企業誘致の推進や新産業団地の整備、創業支援の充実、地域企業の販路開拓の支援、雇用・就労の推進などに取り組みます。

⑧ 広域求心力づくり

久留米シティプラザを核としたまちなかの賑わい創出やMICE誘致、耳納北麓地域の多彩な地域資源を活かした観光振興やインバウンドの推進、くるめの魅力発信、久留米広域連携中枢都市圏の情報受発信拠点となる「アンテナショップ」の開設・運営などに取り組みます。

平成29年度 久留米市予算規模

(単位: 千円, %)

区 分		平成29年度 当初予算額(A)	平成28年度 当初予算額(B)	比 較	
				増減額(A-B)	増減率
久留米市予算総額		251,852,000	249,068,000	2,784,000	1.1
一 般 会 計		135,980,000	133,440,000	2,540,000	1.9
特 別 会 計	国民健康保険事業	42,220,000	43,090,000	-870,000	-2.0
	競輪事業	18,326,000	17,870,000	456,000	2.6
	中央卸売市場事業	331,000	341,000	-10,000	-2.9
	住宅新築資金等貸付事業	9,000	90,000	-81,000	-90.0
	市営駐車場事業	102,000	87,000	15,000	17.2
	介護保険事業	25,320,000	25,200,000	120,000	0.5
	地方卸売市場事業	29,000	21,000	8,000	38.1
	農業集落排水事業	237,000	238,000	-1,000	-0.4
	特定地域生活排水処理事業	227,000	232,000	-5,000	-2.2
	後期高齢者医療事業	4,184,000	3,897,000	287,000	7.4
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	113,000	107,000	6,000	5.6
	簡易水道事業	0	21,000	-21,000	皆減
	計	91,098,000	91,194,000	-96,000	-0.1
	公 営 企 業 会 計	水道事業	7,774,000	7,562,000	212,000
下水道事業		17,000,000	16,872,000	128,000	0.8
計		24,774,000	24,434,000	340,000	1.4

平成29年度一般会計当初予算(目的別)

(歳入)

(単位:千円,%)

区 分	平成29年度予算額		平成28年度予算額		対前年度 伸 率
		構成比		構成比	
1 市税	39,758,003	29.2	38,896,003	29.2	2.2
2 地方譲与税	795,000	0.6	805,000	0.6	-1.2
3 利子割交付金	51,000	0.0	78,000	0.1	-34.6
4 配当割交付金	197,000	0.2	273,000	0.2	-27.8
5 株式等譲渡所得割交付金	103,000	0.1	177,000	0.1	-41.8
6 地方消費税交付金	5,563,000	4.1	5,708,000	4.3	-2.5
7 ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	9,000	0.0	-11.1
8 自動車取得税交付金	179,000	0.1	149,000	0.1	20.1
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	111,000	0.1	103,000	0.1	7.8
10 地方特例交付金	184,000	0.1	165,000	0.1	11.5
11 地方交付税	19,977,000	14.7	20,385,000	15.3	-2.0
12 交通安全対策特別交付金	73,000	0.1	75,000	0.1	-2.7
13 分担金及び負担金	1,484,488	1.1	1,403,203	1.1	5.8
14 使用料及び手数料	2,759,503	2.0	2,716,469	2.0	1.6
15 国庫支出金	25,574,182	18.8	26,817,749	20.1	-4.6
16 県支出金	11,185,641	8.2	10,184,453	7.6	9.8
17 財産収入	464,442	0.4	655,638	0.5	-29.2
18 寄附金	1,247,650	0.9	960,030	0.7	30.0
19 繰入金	7,254,146	5.3	6,679,915	5.0	8.6
20 繰越金	700,000	0.5	700,000	0.5	0.0
21 諸収入	4,487,945	3.3	4,315,840	3.2	4.0
22 市債	13,823,000	10.2	12,183,700	9.1	13.5
合 計	135,980,000	100.0	133,440,000	100.0	1.9

(歳出)

(単位:千円,%)

区分	平成29年度予算額		平成28年度予算額		対前年度 伸率
		構成比		構成比	
1 議会費	780,032	0.6	686,926	0.5	13.6
2 総務費	10,476,422	7.7	9,869,066	7.4	6.2
3 民生費	59,563,233	43.8	59,342,448	44.5	0.4
4 衛生費	10,530,757	7.7	9,945,273	7.4	5.9
5 労働費	343,622	0.2	348,633	0.3	-1.4
6 農林水産業費	4,646,787	3.4	4,165,628	3.1	11.6
7 商工費	5,943,020	4.4	5,415,421	4.0	9.7
8 土木費	12,601,152	9.3	11,440,063	8.6	10.1
9 消防費	3,377,247	2.5	3,465,959	2.6	-2.6
10 教育費	14,668,090	10.8	16,107,071	12.1	-8.9
11 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0.0
12 公債費	12,915,157	9.5	12,505,510	9.4	3.3
13 諸支出金	14,479	0.0	28,000	0.0	-48.3
14 予備費	120,000	0.1	120,000	0.1	0.0
合計	135,980,000	100.0	133,440,000	100.0	1.9

平成29年度一般会計当初予算(性質別)

(歳入)

(単位:千円,%)

区 分		平成29年度予算額		平成28年度予算額		対前年度 伸 率
			構成比		構成比	
自 主 財 源	市税	39,758,003	29.2	38,896,003	29.2	2.2
	分担金及び負担金	1,484,488	1.1	1,403,203	1.1	5.8
	使用料及び手数料	2,759,503	2.0	2,716,469	2.0	1.6
	財産収入	464,442	0.4	655,638	0.5	-29.2
	寄附金	1,247,650	0.9	960,030	0.7	30.0
	繰入金	7,254,146	5.3	6,679,915	5.0	8.6
	繰越金	700,000	0.5	700,000	0.5	0.0
	諸収入	4,487,945	3.3	4,315,840	3.2	4.0
	小 計	58,156,177	42.7	56,327,098	42.2	3.2
依 存 財 源	地方譲与税	795,000	0.6	805,000	0.6	-1.2
	利子割交付金	51,000	0.0	78,000	0.1	-34.6
	配当割交付金	197,000	0.2	273,000	0.2	-27.8
	株式等譲渡所得割交付金	103,000	0.1	177,000	0.1	-41.8
	地方消費税交付金	5,563,000	4.1	5,708,000	4.3	-2.5
	ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	9,000	0.0	-11.1
	自動車取得税交付金	179,000	0.1	149,000	0.1	20.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	111,000	0.1	103,000	0.1	7.8
	地方特例交付金	184,000	0.1	165,000	0.1	11.5
	地方交付税	19,977,000	14.7	20,385,000	15.3	-2.0
	交通安全対策特別交付金	73,000	0.1	75,000	0.1	-2.7
	国庫支出金	25,574,182	18.8	26,817,749	20.1	-4.6
	県支出金	11,185,641	8.2	10,184,453	7.6	9.8
	市債	13,823,000	10.2	12,183,700	9.1	13.5
小 計	77,823,823	57.3	77,112,902	57.8	0.9	
歳入合計		135,980,000	100.0	133,440,000	100.0	1.9

(歳出)

(単位:千円,%)

区 分	平成29年度予算額		平成28年度予算額		対前年度 伸 率
		構成比		構成比	
人件費	14,301,132	10.5	14,183,281	10.6	0.8
物件費	19,217,924	14.1	18,786,968	14.1	2.3
維持補修費	1,644,982	1.2	1,483,088	1.1	10.9
扶助費	39,729,871	29.2	39,755,802	29.8	-0.1
補助費等	14,563,474	10.7	14,479,664	10.9	0.6
公債費	12,908,964	9.5	12,499,317	9.4	3.3
積立金	1,422,511	1.1	1,095,964	0.8	29.8
投資及び出資金	324,168	0.2	317,611	0.2	2.1
貸付金	3,101,100	2.3	3,417,600	2.6	-9.3
繰出金	10,778,550	7.9	11,378,998	8.5	-5.3
普通建設事業	17,867,322	13.2	15,921,705	11.9	12.2
補助事業	8,476,220	6.3	8,425,688	6.3	0.6
単独事業	9,391,102	6.9	7,496,017	5.6	25.3
災害復旧事業	2	0.0	2	0.0	0.0
予備費	120,000	0.1	120,000	0.1	0.0
歳出合計	135,980,000	100.0	133,440,000	100.0	1.9

国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 保険料	6,391,438	6,407,654	-0.3
2 使用料及び手数料	7	7	0.0
3 国庫支出金	9,851,816	10,882,994	-9.5
4 療養給付費等交付金	822,999	1,335,294	-38.4
5 前期高齢者交付金	8,093,182	6,979,845	16.0
6 県支出金	2,096,611	2,344,639	-10.6
7 共同事業交付金	10,998,446	10,511,478	4.6
8 財産収入	2,500	5,271	-52.6
9 繰入金	3,902,377	4,555,298	-14.3
10 繰越金	1	1	0.0
11 諸収入	60,623	67,519	-10.2
合 計	42,220,000	43,090,000	-2.0

競輪事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 競輪事業収入	17,602,154	17,128,033	2.8
2 財産収入	147,316	137,690	7.0
3 繰越金	350,000	350,000	0.0
4 諸収入	226,530	254,277	-10.9
合 計	18,326,000	17,870,000	2.6

中央卸売市場事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 使用料及び手数料	147,290	146,981	0.2
2 繰入金	111,000	96,700	14.8
3 繰越金	3,000	3,000	0.0
4 諸収入	47,210	50,196	-5.9
5 市債	22,500	29,300	-23.2
国庫支出金	0	7,927	皆減
県支出金	0	6,896	皆減
合 計	331,000	341,000	-2.9

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 総務費	713,700	1,159,685	-38.5
2 保険給付費	24,407,220	25,329,083	-3.6
3 後期高齢者支援金等	3,992,993	4,021,993	-0.7
4 前期高齢者納付金等	16,969	2,223	663.3
5 老人保健拠出金	123	156	-21.2
6 介護納付金	1,559,961	1,557,966	0.1
7 共同事業拠出金	10,638,636	10,148,965	4.8
8 保健事業費	273,349	261,230	4.6
9 公債費	1,000	1,000	0.0
10 諸支出金	551,049	542,500	1.6
11 予備費	65,000	65,199	-0.3
合 計	42,220,000	43,090,000	-2.0

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 総務費	937,071	1,052,383	-11.0
2 事業費	17,198,929	16,657,617	3.2
3 諸支出金	160,000	130,000	23.1
4 予備費	30,000	30,000	0.0
合 計	18,326,000	17,870,000	2.6

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 総務費	216,998	239,208	-9.3
2 公債費	112,502	100,492	12.0
3 予備費	1,500	1,300	15.4
合 計	331,000	341,000	-2.9

住宅新築資金等貸付事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 貸付事業収入	4,371	8,316	-47.4
2 県支出金	3,628	3,683	-1.5
3 繰越金	1,000	78,000	-98.7
4 諸収入	1	1	0.0
合 計	9,000	90,000	-90.0

市営駐車場事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 使用料及び手数料	45,601	43,201	5.6
2 財産収入	619	979	-36.8
3 繰入金	52,780	39,820	32.5
4 繰越金	2,000	2,000	0.0
5 諸収入	1,000	1,000	0.0
合 計	102,000	87,000	17.2

介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 保険料	5,033,088	4,907,240	2.6
2 使用料及び手数料	2,651	2,811	-5.7
3 国庫支出金	6,082,883	6,048,626	0.6
4 支払基金交付金	6,750,867	6,727,359	0.3
5 県支出金	3,443,064	3,426,141	0.5
6 財産収入	7,176	14,349	-50.0
7 繰入金	3,999,026	4,072,138	-1.8
8 繰越金	1	1	0.0
9 諸収入	1,244	1,335	-6.8
合 計	25,320,000	25,200,000	0.5

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 事業費	3,216	3,206	0.3
2 公債費	4,784	5,794	-17.4
3 予備費	1,000	1,000	0.0
諸支出金	0	80,000	皆減
合 計	9,000	90,000	-90.0

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 事業費	86,020	82,492	4.3
2 公債費	14,080	2,608	439.9
3 予備費	1,900	1,900	0.0
合 計	102,000	87,000	17.2

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 総務費	700,020	705,900	-0.8
2 保険給付費	23,692,824	23,926,817	-1.0
3 地域支援事業費	900,279	534,933	68.3
4 基金積立金	7,176	14,349	-50.0
5 公債費	2,000	2,000	0.0
6 諸支出金	13,701	11,001	24.5
7 予備費	4,000	5,000	-20.0
合 計	25,320,000	25,200,000	0.5

地方卸売市場事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 使用料及び手数料	6,999	6,999	0.0
2 繰入金	1,000	6,000	-83.3
3 繰越金	900	8,000	-88.8
4 諸収入	1	1	0.0
5 市債	20,100	0	皆増
合 計	29,000	21,000	38.1

農業集落排水事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 分担金及び負担金	2,351	2,987	-21.3
2 使用料及び手数料	79,642	80,005	-0.5
3 繰入金	150,000	150,000	0.0
4 繰越金	5,000	5,000	0.0
5 諸収入	7	8	-12.5
合 計	237,000	238,000	-0.4

特定地域生活排水処理事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 分担金及び負担金	4,583	5,283	-13.3
2 使用料及び手数料	100,986	100,119	0.9
3 国庫支出金	1,000	4,005	-75.0
4 県支出金	1,825	2,185	-16.5
5 繰入金	76,000	76,000	0.0
6 繰越金	7,000	7,000	0.0
7 諸収入	6	8	-25.0
8 市債	35,600	37,400	-4.8
合 計	227,000	232,000	-2.2

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 総務費	28,100	20,100	39.8
2 予備費	900	900	0.0
合 計	29,000	21,000	38.1

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 農業集落排水施設費	124,792	125,793	-0.8
2 公債費	111,308	111,307	0.0
3 予備費	900	900	0.0
合 計	237,000	238,000	-0.4

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 特定地域生活排水処理施設費	191,159	197,415	-3.2
2 公債費	34,841	33,585	3.7
3 予備費	1,000	1,000	0.0
合 計	227,000	232,000	-2.2

後期高齢者医療事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 保険料	3,018,726	2,780,103	8.6
2 使用料及び手数料	2	2	0.0
3 繰入金	1,094,996	1,055,327	3.8
4 繰越金	60,000	60,000	0.0
5 諸収入	10,276	1,568	555.4
合 計	4,184,000	3,897,000	7.4

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 貸付事業収入	92,000	87,900	4.7
2 繰入金	2,000	2,800	-28.6
3 繰越金	18,000	13,000	38.5
4 諸収入	1,000	1,000	0.0
市債	0	2,300	皆減
合 計	113,000	107,000	5.6

簡易水道事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
使用料及び手数料	0	1,299	皆減
繰入金	0	19,700	皆減
繰越金	0	1	皆減
合 計	0	21,000	皆減

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 総務費	113,175	100,280	12.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,037,805	3,775,303	7.0
3 諸支出金	29,620	17,517	69.1
4 予備費	3,400	3,900	-12.8
合 計	4,184,000	3,897,000	7.4

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
1 事業費	111,400	105,400	5.7
2 公債費	400	400	0.0
3 予備費	1,200	1,200	0.0
合 計	113,000	107,000	5.6

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 伸 率
簡易水道費	0	19,700	皆減
予備費	0	1,300	皆減
合 計	0	21,000	皆減

平成29年度 債務負担行為限度額総括表

(単位：千円)

区 分		限度額決定額	財 源 内 訳	
			土地開発公社	(一財)開発公社
債務負担行為限度額		4,142,000	1,638,000	2,504,000
公 共 事 業	平成28年度末未償還残額	1,076,631	1,076,631	0
	平成29年度利用計画額	756,959	756,959	0
	平成29年度利息額	7,334	7,334	0
	平成29年度償還額	432,609	432,609	0
	平成29年度末未償還残額	1,408,315	1,408,315	0
一 般 事 業	平成28年度末未償還残額	2,729,791	225,928	2,503,863
	平成29年度利用計画額	30,715	2,419	28,296
	平成29年度利息額	11,042	914	10,128
	平成29年度償還額	84,264	0	84,264
	平成29年度末未償還残額	2,687,284	229,261	2,458,023
平成29年度末未償還残額合計		4,095,599	1,637,576	2,458,023

平成29年度 都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画事業(市街地再開発事業、街路事業、公園整備事業等)や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として課税しています。平成29年度においては、都市計画事業及び過去に都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還等の財源として活用します。

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	一般財源等	うち都市計画税
街路事業	868,160	244,365	557,300	66,495	2,422,000
公園整備事業	199,100	83,060	97,400	18,640	
地方債償還等	3,700,851	0	0	3,700,851	
一般会計分	2,232,344	0	0	2,232,344	
下水道事業会計分	1,468,507	0	0	1,468,507	
合 計	4,768,111	327,425	654,700	3,785,986	2,422,000

平成29年度 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途

消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の引上げ分(社会保障財源化分)については、全て社会保障施策の充実・安定化に要する経費に使うこととされており、久留米市においては、次の経費に使うこととしています。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 2,291,000千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費(総額) 57,397,987千円

◆引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費 (単位:千円)

施 策	経 費	財 源 内 訳			
		特 定 財 源		一 般 財 源	
		国 県 支 出 金	そ の 他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税	そ の 他
児童福祉	21,520,744	12,749,016	2,291,575	616,444	5,863,709
主な内容:保育所運営費、児童手当、児童扶養手当、子ども医療費など					
高齢者福祉	785,846	45,527	70,998	63,671	605,650
主な内容:老人保護措置費、社会福祉施設整備費助成など					
障害者福祉	9,368,022	6,490,830	193,215	255,322	2,428,655
主な内容:日中活動給付費、重度障害者医療費など					
地域福祉	303,472	682	4,290	28,396	270,104
主な内容:社会福祉協議会助成など					
生活困窮者対策	11,678,491	8,743,404	21,000	277,211	2,636,876
主な内容:生活保護費など					
小 計	43,656,575	28,029,459	2,581,078	1,241,044	11,804,994
国民健康保険	3,899,877	1,515,828	0	226,790	2,157,259
主な内容:国民健康保険事業特別会計への繰出金					
後期高齢者医療	4,546,435	686,051	16,000	365,709	3,478,675
主な内容:後期高齢者医療事業特別会計への繰出金など					
介護保険	3,862,198	38,697	0	363,722	3,459,779
主な内容:介護保険事業特別会計への繰出金					
小 計	12,308,510	2,240,576	16,000	956,221	9,095,713
健康増進・疾病予防	1,213,652	89,639	237,000	84,380	802,633
主な内容:妊婦健診、各種がん検診など					
地域医療充実	219,250	64,407	56,501	9,355	88,987
主な内容:救急医療施設運営費助成など					
小 計	1,432,902	154,046	293,501	93,735	891,620
合 計	57,397,987	30,424,081	2,890,579	2,291,000	21,792,327

※表中の経費には、事務費及び事務職員の人件費等を含まない。

平成29年度 主な事業の概要

◇◇◇ 1 款 議 会 費 ◇◇◇

[1項 議会費]

1目 議会費

○ 議会設備改修事業 95,750 千円

市議会の各会議を円滑に運営するため、老朽化した議会設備を改修する。

◇議会設備改修工事費	93,957千円
◇議会設備改修施工監理委託	963千円
◇議場修繕	830千円

【新規】 議会ICT化事業 4,842 千円

市議会において、ICTを活用した議会運営の活性化に向けた取り組みとして、「情報の共有化」「情報の発信」「ペーパーレス化」「議員活動の効率化」を図るため、タブレット端末を導入する。

◇タブレット端末通信費用	2,184千円
◇タブレット端末・文書共有システム使用料	1,431千円

◇◇◇ 2 款 総務費 ◇◇◇

[1項 総務管理費]

1目 一般管理費

- | | |
|--------------|-----------|
| ○ 包括外部監査実施事業 | 13,680 千円 |
| ○ 行政改革推進事業 | 1,591 千円 |
| ○ 車両管理の効率化 | 30,813 千円 |

- | | |
|--|----------|
| ◇ドライブレコーダー購入(各部配置車) | 1,993千円 |
| 公用車の安全運転の徹底や事故原因分析のため、ドライブレコーダーの設置を行う。 | |
| ◇公用バスの更新(中型バス1台) | 14,676千円 |

- | | |
|-----------|----------|
| ○ 被災地支援事業 | 2,539 千円 |
|-----------|----------|

2目 文書広報費

- | | |
|---------------------|-----------|
| ○ 市民の声システム運用事業 | 1,630 千円 |
| ○ 市政モニター事業 | 1,732 千円 |
| ○ 市民相談の充実 | 4,487 千円 |
| ○ 情報公開・個人情報保護制度の運用 | 2,019 千円 |
| ○ 広報活動の充実 | 19,634 千円 |
| ・広報くるめホームページ作成 | 4,485 千円 |
| ・ケーブルテレビ広報 | 3,240 千円 |
| ・コミュニティFM広報 | 10,167 千円 |
| ○ 有線放送事業 | 14,172 千円 |
| ○ 広報戦略推進事業 | 3,230 千円 |
| ・映像記録の配信・保存業務委託【新規】 | 1,167 千円 |

4目 財政管理費

- | | |
|-------------|----------|
| ○ 地方公会計推進事業 | 6,671 千円 |
|-------------|----------|

- | | |
|--|---------|
| ◇財務書類作成支援業務委託 | 4,943千円 |
| 新公会計制度にかかる会計的知識を有する分野の支援を業務委託し、国の要請に基づく統一的な会計基準による財務書類等を作成・公表する。 | |

6目 財産管理費

- 庁舎整備事業 23,012 千円

庁舎1階及び地下1階の執務室の一部を庁内で移転し、相談ブースの増設など、福祉行政部門の窓口・業務環境を改善することにより、市民サービスの向上を図る。また、清掃事務所(荘島町)を有効活用し、暫定的に環境部執務室として利用する。

◇相談ブース設置委託	2,612 千円
◇清掃事務所施設改修	12,066 千円
◇移設等業務委託	2,470 千円

- 庁舎機能維持事業 76,784 千円

・受変電設備大型ブレーカー取替修繕	28,850 千円
・エレベーター更新実施設計業務委託	15,552 千円

- 市有財産有効活用事業 10,047 千円

市営住宅跡地等の未利用地で、売却が可能な土地を民間へ売却する取り組みを進める。
◇市営住宅跡地売却にかかる鑑定等手数料 5,033千円

- 市民会館跡地活用事業 213,016 千円

用途廃止した市民会館を解体するとともに、市役所市民駐車場の駐車台数不足を解消するため、市民会館跡地を活用し、暫定駐車場を整備する。

◇市民会館解体等工事	189,603千円
◇暫定市民駐車場整備工事	19,738千円

7目 企画費

- 学術研究都市推進事業 40,670 千円

- 広域情報交流事業 1,600 千円

- 次期基本計画の策定 7,000 千円

- 広域都市交流事業 25,333 千円

- 連携中枢都市圏推進事業 4,874 千円

- アンテナショップ運営事業 70,523 千円

久留米広域連携中枢都市圏の魅力を発信し、圏域のファンを全国に増やすことで、圏域への移住促進、交流人口の増加及び特産物の販路拡大を図るため、東京新橋に「観光・移住等の情報発信機能」、「特産物のPR及び販売機能」、「飲食機能」を有した圏域の情報受発信拠点となる「アンテナショップ」を開設・運営する。

◇アンテナショップ物件賃貸借費等	38,048千円
◇アンテナショップ施設整備費	23,106千円
◇アンテナショップ運営費等	9,369千円

- 計画行政の推進 5,129 千円

- まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進 407 千円

8目 総合支所費

- | | |
|------------------------------------|-----------|
| ○ 地域懇談会の開催 | 215 千円 |
| ○ 北野総合支所整備事業 | 9,968 千円 |
| 北野総合支所西別館の環境建設課・産業振興課を、本館に統合再配置する。 | |
| ◇本館施設改修 | 3,532 千円 |
| ◇設備移設等業務委託 | 2,228 千円 |
| ○ 城島総合支所整備事業 | 3,371 千円 |
| ○ 三潞総合支所整備事業 | 18,721 千円 |
| ・エレベーター改修工事 | 17,385 千円 |

9目 市民センター費

- | | |
|--------------|-----------|
| ○ 市民センター改修事業 | 12,064 千円 |
|--------------|-----------|

11目 職員研修費

- | | |
|--|-----------|
| ○ 職員研修費 | 33,557 千円 |
| 様々な行政課題に対して、迅速かつ的確に「考える職員、行動する職員」の育成及び組織力の強化を図る。 | |
| ◇基本研修等 | 10,061千円 |
| ・階層別等研修 | |
| ・職能実務研修(指導者養成研修、職場育成支援制度研修) | |
| ・建設系技術職員研修 | |
| ・応用選択研修(政策法務・政策形成研修等) | |
| ・課題研修(管理監督職研修等) | |
| ◇派遣研修 | 18,087千円 |
| ・国内短期派遣研修(市町村職員研修所、全国建設研修センター等) | |
| ・国内長期派遣研修 | |
| ・懸案課題調査・研究費等 | |
| ◇職場研修支援 | 1,435千円 |
| ◇その他自己啓発支援等 | 3,974千円 |

12目 情報化推進費

- | | |
|---|------------|
| ○ 行政事務の情報化推進 | 133,920 千円 |
| ○ 地域統合イントラネット構築事業 | 23,018 千円 |
| ○ 情報処理システム全体最適化事業 | 408,290 千円 |
| 業務の効率化及びコスト削減を図るために導入した情報処理システムの総合パッケージについて、引き続き安定運用に取り組む。また、情報系ネットワークからインターネット環境を分離するなど、ネットワークを強靱化することでセキュリティ強度を高める。 | |
| ◇基幹系業務 | |
| ・情報処理システム全体最適化業務委託 | 294,762千円 |
| ・統合宛名・連携サーバ保守委託(社会保障・税番号制度対応) | 5,133千円 |
| ◇情報系業務 | |
| ・仮想サーバー基盤保守業務委託 | 1,296千円 |
| ・セキュリティ強化対策業務委託 | 39,921千円 |

- 行政データ利用促進事業 10,877 千円
- 情報通信ネットワーク整備事業 120,582 千円
- Wi-Fi環境整備事業 4,481 千円

13目 交通安全対策費

- 交通安全関連団体助成 10,377 千円
- 【新規】 高齢運転者の免許自主返納支援事業 15,975 千円

高齢者の交通事故防止のため、運転に不安を感じる高齢運転者が自主的に運転免許を返納するきっかけとなるよう支援する。

◇特典品購入費	15,000千円
◇郵送料	675千円
◇周知チラシ	300千円

14目 契約監理費

- 契約監理費 14,012 千円

15目 男女平等政策費

男女の自立と男女共同参画の推進

- 男女平等推進センター事業 8,676 千円
- 男女共同参画行動計画の総合的推進事業(計画の推進) 1,971 千円
- 女性活躍促進事業 2,034 千円

女性が経済的・社会的に自立し、希望する分野で活躍できる男女共同参画社会づくりを促進するために、就業(継続)支援・人材育成事業を拡充するとともに、男女平等意識の醸成を図る。

◇女子中高生の理工系チャレンジ応援事業【新規】	496千円
女子中高生が理工系分野に関心を持ち、将来的な進路の選択肢の一つとすることを目的として、シンポジウムを実施する。	

人権擁護対策の推進

- DV・性暴力対策推進事業 2,112 千円

16目 東京事務所費

- 東京事務所活動の充実 14,618 千円

18目 諸費

生活安全対策の推進

- ふれあい都市推進事業 780 千円
- 核兵器廃絶平和都市推進事業 837 千円
- 防犯協会連合会助成 6,523 千円

- 暴力追放推進協議会助成 4,629 千円

市民暴力追放運動を側面から支援するため、日常生活に密着した市民運動を展開する暴力追放推進協議会に対して助成する。

◇各種暴追運動に関する協議会事業費補助金 4,629千円

- 暴力団排除啓発事業 244 千円

- 地域の体感治安向上事業 15,875 千円

安全安心なまちづくりのために、校区等が行う防犯カメラの設置に対する補助等により、地域における体感治安を向上させる。

◇街頭防犯カメラ新規設置(新設予定3地区) 7,500千円

◇街頭防犯カメラ設置費補助金 5,250千円

- 【新規】 校区青パト活動支援事業 11,480 千円

全校区への青パト配備を促進し、安全安心の向上のための地域活動の活性化を図るため、校区青パト活動にかかる経費を助成する。

◇車両リース補助金 3,780千円

◇活動費・維持管理補助金 7,700千円

セーフコミュニティの推進

- セーフコミュニティ推進事業 12,786 千円

「安全で安心して暮らせるまちづくり」を目指し、市民、地域コミュニティ組織、行政、関係機関などが連携・協働して、けがや事故の予防を目指すセーフコミュニティ活動を推進する。また、平成30年度の再認証取得を目指し、事前指導や取り組みの充実を図る。

◇普及啓発 2,698千円

◇推進協議会・対策委員会・外傷等動向調査委員会 3,030千円

◇セーフコミュニティ推進支援 3,528千円

◇セーフコミュニティ関連会議出席・関係機関訪問 830千円

◇事故・外傷等に関する実態調査 2,700千円

市民活動の充実

- キラリ輝く市民活動活性化事業 50,335 千円

市民活動の活性化を図り、協働によるまちづくりを推進するため、地域コミュニティ組織及び市民公益活動団体等が行う事業活動に対して助成する。

◇キラリ輝く市民活動活性化補助金 50,000千円

- 市民活動・ネットワーク形成支援事業 45,243 千円

市民、地域コミュニティ組織、市民公益活動団体、事業者、行政などによる「協働のまちづくり」を進めるため、市民活動の拠点施設である市民活動サポートセンターを適切に管理運営するとともに、協働のまちづくりの普及・啓発や、ネットワークづくりなど各種施策を行う。

◇市民活動サポートセンター運営事業 30,124千円

◇市民活動保険 12,000千円

◇協働ネットワーク形成促進事業 3,067千円

地域づくりの活性化

- 校区コミュニティ組織運営費補助事業 545,946 千円

校区コミュニティ組織(46校区)の運営にかかる経費の一部を助成する。
 ◇校区コミュニティ組織運営費補助金 537,963千円

- 地域コミュニティ活動活性化支援事業 69 千円

- 校区コミュニティセンター等建築費補助事業 92,748 千円

校区コミュニティセンターや自治会集会所等の建築や改修にかかる経費の一部を助成する。
 ◇新築工事に対する助成 (1件) 15,840千円
 ◇改修等工事に対する助成 (23件) 75,977千円

- 校区コミュニティ連絡組織助成事業 9,821 千円

- まちづくり振興事業 25,092 千円

- 自治会活動振興事業 1,661 千円

地域コミュニティの基盤組織である自治会への加入促進に向けた取り組みを行う。
 ◇転入・転居者向け自治会加入案内作成・送付 360千円
 ◇自治会加入促進チラシの作成・配布 518千円

- 行政情報伝達事業 101,619 千円

国際性豊かなまちづくり

- 国際交流推進事業 1,981 千円

- 国際交流組織強化事業 32,460 千円

- 友好姉妹都市交流の活用 19,250 千円

・姉妹都市締結25周年記念事業(モデスト市) 18,000 千円

- 姉妹都市交流の推進(福島県郡山市) 1,066 千円

・筑後川旗西日本学童軟式野球大会補助(郡山市交流事業) 1,000 千円

シティプロモーションの促進

- くるめの魅力発信事業 37,759 千円

主なターゲット地を首都圏と福岡都市圏に定め、首都圏に向けては、久留米の認知度の向上、福岡都市圏に向けては久留米の魅力の浸透に取り組む。
 ◇シティプロモーション推進事業費補助金 36,468千円
 ・久留米フェスティバルin天神の実施 10,300千円
 ・シティプロモーション特設サイトの開設【新規】 3,000千円

- ふるさと・久留米応援事業 1,859,864 千円

ふるさと・久留米応援寄付制度による寄付の拡大とリピーターの確保を図るとともに、特設サイトの活用により久留米の魅力を発信する。
 ◇記念品購入費 600,000千円
 ◇ふるさと・久留米応援基金積立金 1,200,000千円
 ◇寄付促進PR広告料 42,992千円
 ◇システム利用料 11,094千円

○ 定住誘導推進事業 56,073 千円

久留米市への人の流れをつくるため、移住・定住総合相談体制の充実を図るとともに、移住希望者の検討段階に応じた情報提供や支援を行う。

◇移住・定住総合相談窓口の運営	3,196千円
◇移住促進パンフレットの作成	3,000千円
◇移住促進イベント等の開催	3,177千円
◇地域おこし協力隊を活用した地域情報の発信支援	3,890千円
◇定住奨励補助金	40,430千円

[2項 徴税費]

1目 税務総務費

○ 市税広報・研修事業 517 千円

2目 賦課徴収費

○ 収納率向上対策事業 15,015 千円

○ 固定資産評価システム整備事業 61,112 千円

[3項 戸籍住民基本台帳費]

1目 戸籍住民基本台帳費

○ 市民窓口システム整備事業 48,676 千円

○ 社会保障・税番号制度(マイナンバー)関連事業 38,919 千円

[4項 選挙費]

3目 市長選挙費

○ 市長選挙費 78,193 千円

4目 田主丸財産区議会議員選挙費

○ 田主丸財産区議会議員選挙費 5,889 千円

◇◇◇ 3 款 民 生 費 ◇◇◇

[1項 社会福祉費]

1目 社会福祉総務費

支え合う地域づくり

- 支え合いの仕組みづくり事業 2,794 千円

地域福祉計画の重点施策を効率的に実施し、計画の基本理念である「こころあふれる 支え合いのまち くるめ」を実現するために、地域での支え合いの体制づくりを推進する。

◇災害時要援護者支援プランの推進 1,987千円

災害時要援護者名簿を活用した防災訓練や名簿の整備を行う。

◇見守りネットワークの推進 398千円

高齢者等が地域から孤立することなく安心して暮らせるよう、地域住民と民間事業者の協力を得て、見守り活動を実施する。

◇地域福祉計画推進協議会の開催 409千円

- 久留米市社会福祉協議会助成 195,487 千円

- DV被害者支援事業 808 千円

- DV対策支援事業 1,600 千円

人権意識の確立・同和対策の充実

- 人権・同和対策事業 50,490 千円

- 人権啓発センター運営事業 5,506 千円

障害者福祉の充実

- 重症心身障害児・者地域生活支援事業 9,037 千円

医療的ケアが必要な在宅の重症心身障害児・者等が、地域で安心して暮らすことができるよう、短期入所の受入先を拡大するとともに、自宅への訪問看護の充実を図るなど、支援体制を整備し、家族の介護負担軽減を図る。

◇医療的ケア短期入所給付事業 3,553千円

◇医療的ケア訪問看護事業【新規】 4,440千円

- 障害児・者発達支援事業 3,442 千円

- 障害者福祉施設整備促進事業 125,657 千円

- 障害者計画策定・推進事業 6,065 千円

- 障害者社会参加支援事業 12,045 千円

- タクシー料金一部助成 32,841 千円

- 障害者地域活動支援センター運営事業 22,261 千円

- 障害者権利擁護推進事業 5,234 千円

- 障害児タイムケア事業 12,218 千円

- 障害支援区分認定事業 7,938 千円

- 重度身体障害児・者訪問入浴サービス事業 29,246 千円

○ 障害者基幹相談支援センター運営事業	65,904 千円
○ 障害者地域活動支援センター・共同作業所助成	74,219 千円
○ オープンスペース助成	1,000 千円
○ 身体障害者福祉センター等管理運営事業	44,037 千円
○ 総合福祉会館整備事業	1,722 千円

高齢者福祉・介護サービスの充実

○ 老人保護措置費	304,416 千円
○ 老人クラブ助成	39,807 千円
○ 老人いこいの家整備・運営事業	41,515 千円
○ 老人福祉センター等管理運営事業	74,868 千円
○ 老人福祉センター等整備事業	19,561 千円
○ 敬老祝金事業	43,583 千円
○ 高齢者社会参加促進事業	2,278 千円
○ 成年後見推進事業	21,773 千円
○ 社会福祉施設整備・運営費助成	254,365 千円
○ 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	5,766 千円
○ 後期高齢者医療事業	3,451,439 千円
○ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,094,996 千円

※後期高齢者医療事業特別会計については71ページに掲載

○ はり・きゆう等助成事業	24,131 千円
○ 高齢者福祉施設等整備促進事業	31,500 千円
○ 高齢者住宅改造事業	4,500 千円
○ 介護保険利用特別支援事業	1,096 千円
○ 介護保険事業特別会計繰出金	3,862,198 千円

※介護保険事業特別会計については69ページに掲載

こころと体の健康づくり

○ 国民健康保険事業特別会計繰出金	3,899,877 千円
-------------------	--------------

※国民健康保険事業特別会計については67ページに掲載

生活困窮者の自立支援

○ 生活困窮者自立支援事業 69,695 千円

多様で複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、経済的・社会的な自立を包括的に支援しており、さらにきめ細かな相談支援を行うため、家計相談員の増員や、学習支援対象者を小学校高学年まで拡大するなど、実施体制の強化や事業の充実を図る。

◇生活困窮者自立相談支援事業委託	28,259千円
◇住居確保給付金	4,642千円
◇子どもの学習支援事業委託	14,011千円
◇家計相談支援事業委託	12,695千円
◇就労準備支援事業委託	1,078千円
◇一時生活支援事業委託	8,748千円

その他の要援護福祉事業等

○ 在日外国人障害者・高齢者給付金事業 262 千円

○ 中国残留邦人生活支援事業 11,214 千円

○ 災害見舞金支給事業 1,340 千円

○ 要援護団体助成事業 2,559 千円

○ 臨時福祉給付金給付事業 30,048 千円

2目 重度障害者医療費

○ 重度障害者医療費助成 901,826 千円

3目 特別障害者等手当費

○ 特別障害者等手当 176,837 千円

[2項 児童福祉費]

1目 児童福祉総務費

○ すくすく子育て21事業 4,000 千円

○ つどいの広場事業 800 千円

○ エンゼル支援訪問事業 7,254 千円

○ 子育て短期支援事業 1,491 千円

○ 子育て支援基金運用事業 3,600 千円

○ 子育て支援啓発事業 7,351 千円

・子育て支援情報サイト運用事業 7,327 千円

○ 子ども・子育て支援事業計画推進事業 715 千円

・子ども・子育て会議開催 486 千円

○ 私立保育所運営費助成事業(58園) 201,871 千円

○ 認定こども園運営費助成事業(16園) 38,220 千円

○ 私立保育所施設整備事業(3園)	348,219 千円
○ 認定こども園施設整備事業(3園)	819,824 千円
○ 保育所・認定こども園職員研修事業	197 千円
○ 延長保育事業	111,624 千円
○ 一時預かり事業	13,471 千円
○ 保育所地域活動事業	3,150 千円
○ 病棟保育活動支援事業	840 千円
○ 特別支援保育事業	361,132 千円
・私立保育所・認定こども園養護児保育費補助金	361,132 千円
○ 保育協会等助成事業	6,104 千円
○ 保育士・保育所支援センター事業	442 千円
○ 病児保育事業	63,146 千円
<p>保護者の仕事と子育ての両立を支援するため、子どもが病気や回復期に、家庭で子どもを看ることができず、保育所等での預かりが困難な家庭に対し、専用の保育施設での一時預かりを行う。 ◇病児保育事業費補助金(5ヶ所) 63,146千円</p>	
○ 届出保育施設助成事業	32,045 千円
○ ファミリー・サポート・センター事業	11,973 千円
○ 食で育む子どもの未来事業	679 千円
○ こんにちは赤ちゃん事業	33,717 千円
○ 要保護児童対策地域協議会事業	2,709 千円
○ 児童虐待対策事業	4,137 千円
○ 産休等代替職員雇用費助成事業	4,705 千円
○ 子ども発達支援センター機能整備事業	30,325 千円
○ 結婚・妊娠・出産・子育て希望支援事業	27,626 千円
<p>若い世代が結婚したいという希望を実現するため、地域や事業者と協働して出会いの創出などに取り組むとともに、子育て中の保護者同士が支え合い、不安感や悩みの軽減を図り、子育ての喜びを享受できる環境づくりを支援する。 ◇子育て便利マップ 819千円 ◇企業・団体婚活支援ネットワーク推進事業 9,807千円 ◇ボランティア活動を通じたマッチング事業【新規】 600千円 ◇結婚新生活支援補助金 14,400千円 ◇企業間婚活推進事業費補助金【新規】 1,000千円 ◇地域子育て促進事業費補助金【新規】 1,000千円 主に妊娠期から乳幼児期までの保護者が抱える不安感や負担感を軽減し、互いに支えあう環境づくりを行うことを目的として、保護者等で組織されたグループが行う交流等にかかる経費に対して助成を行う。</p>	
○ 認定こども園一時預かり事業(教育認定)	16,584 千円
○ 子ども総合相談事業	614 千円
○ 保育所給食充実事業	57,330 千円

○ 子どもの貧困対策推進事業 6,575 千円

◇子どもの生活実態調査業務委託【新規】	3,000千円
子どもの貧困対策を効果的に推進するため、子ども及び保護者の実態把握を目的とした調査を行う。	
◇子ども食堂事業費補助金	3,500千円
様々な家庭の事情を抱えた子どもの生活向上を図るため、食事の提供や地域との交流、生活習慣の習得を目的とした子ども食堂の運営にかかる経費に対して支援を行う。	

【新規】 保育士人材確保対策事業 61,910 千円

年度当初や中途において十分な児童の受入体制を確保するのに必要な保育士の雇用を促すため、職員配置基準を超えて保育士を雇用する経費を助成する。

◇保育士人材確保対策補助金	61,910千円
---------------	----------

【新規】 潜在保育士就職支援給付金給付事業 2,000 千円

保育士資格を有するが保育士として勤務していない者(潜在保育士)が、市内の保育所等に一定期間継続して就業しようとする場合、給付金を支給する。

◇潜在保育士就職支援給付金(一人あたり10万円)	2,000千円
--------------------------	---------

2目 児童措置費

○ 児童手当の支給 5,352,190 千円

○ 子どものための教育・保育給付費 9,472,730 千円

支給認定を受けた子どもが通園する保育所、認定こども園、幼稚園等に対して、運営費や給付費などの財政的支援を行う。

◆保育士・幼稚園教諭給与を平均2.0%改善(月額6千円程度)	
◆キャリアアップの仕組みによる技能・経験に応じた給与改善(月額5千円～4万円)	
◇保育所運営委託費	7,631,878千円
◇施設型給付費	1,779,867千円
◇地域型保育給付費	60,985千円

3目 母子福祉費

○ 高等職業訓練促進給付金等事業 45,281 千円

○ 自立支援教育訓練給付金事業 261 千円

○ ひとり親家庭日常生活支援事業 2,500 千円

○ 母子生活支援施設入所者支援事業 495 千円

○ 児童扶養手当の支給 1,820,523 千円

○ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金 2,000 千円

※母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計については71ページに掲載

○ ひとり親家庭高卒認定試験合格支援事業 350 千円

○ 子どもの居場所づくり事業 12,479 千円

○ ひとり親家庭等就業・自立支援事業 3,465 千円

4目 児童福祉施設費

- 公立保育所整備事業 84,103 千円
 - ・田主丸保育所改修工事 84,103 千円
(平成28年度～29年度 継続費140,170千円)
- 公立保育所施設・備品整備事業 2,865 千円
- 久留米市保育所連盟研修事業 1,448 千円
- 地域子育て支援センター事業 4,705 千円
- 公立保育所給食調理委託事業 37,242 千円
 - ・保育所給食調理委託(3ヶ所) 37,242 千円
- 子育て交流プラザ運営事業 74,659 千円
- 学童保育所整備事業 253,464 千円

利用児童が増加している学童保育所の充実のため、施設の増築等により定員拡大を図るほか、施設の修繕等を行う。

◇上津校区学童保育所増築	87,974千円
◆定員:80名増(119名→199名)	
◇荒木校区学童保育所増築	78,716千円
◆定員:80名増(127名→207名)	
◇草野校区学童保育所改築	41,995千円
◆定員:8名増(32名→40名)	
◇京町校区学童保育所改築(平成29年度～30年度 継続費 91,957千円)	9,196千円
◆定員:57名増(63名→120名)	
◇篠山校区学童保育所増築(平成28年度～29年度 継続費 70,697千円)	21,209千円
◆定員:80名増(82名→162名)	
◇東国分校区学童保育所増築設計委託	3,997千円
◇山川校区学童保育所増築設計委託	6,612千円
◇水分校区学童保育所下水道接続工事	1,333千円

- 学童保育所運営事業 464,105 千円

子どもたちが安全で有意義な放課後を過ごすため、昼間保護者のいない家庭の低学年児童などの預かりを実施する。

また、保護者のニーズに的確に対応するため、高学年児童の預かりを順次拡大する。	
◇学童保育所運営委託	464,091 千円

- 子ども交流・体験推進事業 1,475 千円
- 児童センター運営事業 46,445 千円
- 児童遊園費 800 千円
- 総合幼児センター施設整備事業 1,632 千円

5目 子ども医療費

- 子ども医療費助成 1,180,520 千円

6目 ひとり親家庭等医療費

- ひとり親家庭等医療費助成 283,787 千円

7目 青少年育成センター費

- | | |
|------------------|-----------|
| ○ 不登校児童対策事業 | 6,856 千円 |
| ○ 青少年健全育成団体等助成 | 17,295 千円 |
| ・校区青少年育成協議会 | 8,869 千円 |
| ・青少年育成市民会議 | 5,796 千円 |
| ・地域子ども安全対策 | 2,090 千円 |
| ○ 不登校児童生徒訪問指導事業 | 1,704 千円 |
| ○ 非行を生まない社会づくり事業 | 8,882 千円 |

地域全体で子どもたちを見守り育てていく社会の実現のため、保護者や地域、関係機関、団体と連携し、少年の非行、犯罪防止や子どもの安全確保などを行う。

◇少年非行・薬物乱用防止対策	600千円
◇健全育成・安全確保対策	1,452千円
◇立ち直り支援対策	6,665千円

- | | |
|-------------------|----------|
| ○ 青少年育成センター環境整備事業 | 1,748 千円 |
|-------------------|----------|

[3項 生活保護費]

1目 生活保護総務費

- | | |
|------------------|-----------|
| ○ 生活保護自立支援・適正化事業 | 36,637 千円 |
|------------------|-----------|

生活保護の適正な運営を確保するため、生活保護受給者に対するジェネリック医薬品の使用促進等による医療扶助の適正化や、収入資産調査の充実強化など保護費適正化の取り組みを行うとともに、生活保護者の自立を図るため、就労による経済的な自立、身体や精神の回復・維持による日常生活の自立などに向けた支援を行う。

◇年金加入状況等調査業務委託	5,184千円
◇入院患者社会復帰支援業務委託	4,860千円
◇元ホームレス自立支援業務委託	9,720千円
◇被保護者就労支援業務委託	6,000千円
◇介護分野就労支援業務委託	4,234千円
◇被保護者就労準備支援業務委託	4,310千円

2目 扶助費

- | | |
|---------|---------------|
| ○ 生活保護費 | 11,559,564 千円 |
|---------|---------------|

◇◇◇ 4 款 衛 生 費 ◇◇◇

[1項 保健衛生費]

1目 保健衛生総務費

こころと体の健康づくり

- (公財)久留米市生きがい健康づくり財団助成 67,708 千円
- 健康のびのびプロジェクト事業 12,657 千円

「第2期健康くるめ21」計画の基本目標に掲げる「健康寿命の延伸」を図るため、生活習慣病の発症予防と重症化予防などを基本視点として、身体活動・運動の推進や検診の受診率向上など、一次予防に重点を置いた取り組みを強化し、市民の健康づくりを効果的に支援する。

◇がん検診等コールセンター事業(予約受付・再発行受付等)	5,566千円
◇健康くるめ21フェスタ事業	1,058千円
◇健康に関する実態調査委託【新規】	2,581千円
◇ラジオ体操推進事業	2,447千円
・ラジオ体操指導員養成講習会	240千円
・ラジオ体操環境整備支援事業	167千円
・ラジオ体操講師派遣事業【新規】	130千円
・夏期巡回ラジオ体操事業【新規】	1,434千円

- 健康ウォーキング事業 2,800 千円
- 久留米赤十字会館プール整備・運営助成事業 35,070 千円
- 難病患者地域支援対策推進事業 1,866 千円
- こころのケア対策推進事業 1,682 千円
- 自殺予防対策事業 5,016 千円

◇こころの相談カフェ運営委託	2,122千円
保健所などの公的機関に相談することができず、生きづらさを抱えた市民を対象に、専門のカウンセラーに気軽に相談できる場を提供する。また、日曜日や平日夜間の相談窓口を開設し、自殺の多い中高年男性の相談体制を強化する。	

- 健康増進対策費 666 千円

安心して産み、育てられる環境づくり

- 母子保健事業 393,058 千円
 - ・乳幼児健康診査 72,041千円
 - ・妊婦健康診査 283,922千円
 - ・妊婦歯科健康診査 5,816千円
- 未熟児養育医療給付事業 22,557 千円
- 小児慢性特定疾病医療給付事業 75,434 千円
- 育成医療給付事業 10,536 千円
- 特定不妊治療費助成 90,004 千円
- 小児慢性特定疾病対策事務事業費 6,033 千円

【新規】 小児慢性特定疾病児童等療養生活支援事業 1,680 千円

医療的ケアが必要な、在宅の小児慢性特定疾病児童等の介護者の負担を軽減するため、医療機関等において、小児慢性特定疾病児童等を一時的に預かり、療養上の管理、その他必要な支援を行う。

◇小児慢性特定疾病児童等療養生活事業委託 1,680千円

【新規】 子育て世代包括支援事業 36,384 千円

妊娠期から子育て期にわたるまでの、母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から、ワンストップで包括的な相談支援等を実施する体制を構築するとともに、産婦健康診査や産後ケア事業等を開始し、妊産婦の支援の充実を図る。

◇(仮称)くるめ親子支援センター設置 13,075千円

◇産婦健康診査 15,829千円

産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図る観点から、産婦健康診査の費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化する。

◇産後ケア事業 7,220千円

産婦の心身の不調や産後うつ等を防ぐため、産後4ヶ月未満の産婦を対象に宿泊型とデイケア型の産後ケアを実施する。

◇産前・産後サポート事業 260千円

多胎妊産婦を対象に、多胎児育児経験者が、対象者の自宅等を訪問し、子育てのアドバイスをを行うなど、身体的、精神的負担軽減を図る。

地域医療の確保

- 救急医療施設運営費等助成事業 53,258 千円
- 小児救急医療事業 11,054 千円
- 地域医療連携事業 33,911 千円
- 医師会等助成事業 3,461 千円

2目 予防費

○ 予防接種費 982,181 千円

平成28年10月から、同年4月以降に生まれた0歳児を対象に、B型肝炎が定期接種化されたことを受け、予防接種対象にB型肝炎を新たに加える。なお、同年4～9月生まれの対象者は、定期接種期間が短いことから、接種期間を最大6ヶ月延長する。

◇B型肝炎予防接種事業 70,684千円

○ 結核検診事業 1,235 千円

○ 健康増進事業 537,120 千円

◇受診率向上対策事業 【新規】 1,933千円

がん検診未受診者を対象として、ハガキによる個別勧奨を実施するなど、受診率向上を図る。

◇胃がんリスク検査事業 9,452千円

胃がん検診の受診率向上を図るため、胃がんリスク検査対象者を、現在の41歳から、46歳・51歳にも拡大する。

○ 結核公費負担医療費給付事業 22,262 千円

○ 感染症予防対策事業 6,288 千円

○ 感染症発生動向調査事業 5,624 千円

- 特定感染症予防対策事業 8,737 千円

3目 環境衛生費

- 斎場施設維持補修事業 10,564 千円
- 斎場周辺環境整備事業 495 千円
- 衛生消毒事業 8,066 千円
- 食品衛生指導管理事業 298 千円
- 市有墓地維持補修事業 13,002 千円

4目 保健センター費

- 城島保健福祉センター管理運営事業 62,854 千円
- 北野保健センター管理運営事業 63,050 千円
- 田主丸保健センター管理運営事業 7,517 千円
- 南部保健センター管理運営事業 5,259 千円

[2項 清掃費]

1目 清掃総務費

- ごみ減量・リサイクル市民活動支援 29,312 千円
- 産業廃棄物適正処理推進事業 10,502 千円

2目 塵芥処理費

- 上津クリーンセンター長期包括委託 680,758 千円
- 宮ノ陣クリーンセンター管理運営業務委託 294,806 千円
- 焼却灰(主灰)セメント化委託 309,314 千円
- 塵芥焼却関連一部事務組合負担金 552,045 千円
 - ・うきは久留米環境施設組合 335,022 千円
 - ・甘木朝倉三井環境施設組合 208,519 千円
 - ・八女西部広域事務組合 8,504 千円
- 上津クリーンセンター改修事業 1,364,734 千円

長寿命化計画に基づき、上津クリーンセンターの第2期改修工事(平成28年度～29年度)を行い、長期にわたり安定した施設運転の継続を図る。(平成28年度～29年度 継続費 2,375,000千円)
 <改修内容>

- ◆第1期改修工事 平成23年度～24年度(電算制御システム・ボイラー過熱管等)
- ◆第2期改修工事 平成28年度～29年度(ごみクレーン・灰クレーン等)

- 埋立地関連地域環境整備事業 14,281 千円
- ごみ減量・分別リサイクル推進事業 1,176,176 千円

ごみ減量と限られた資源の有効活用をより一層促進し、循環型社会を構築する。	
◇可燃物収集運搬業務委託	563,679千円
◇資源ごみ収集運搬業務等委託	372,755千円
◇粗大ごみ・特別収集受付及び収集運搬業務委託	59,322千円
◇収集容器配布回収等委託	75,246千円
◇古紙・布類回収事業費補助金	23,205千円
◇廃棄物減量等推進員報酬	37,440千円
◇分別推進事業費補助金	24,536千円

- リサイクル品利用促進事業 10,895 千円
- 指定袋制度 230,575 千円
- 北部一般廃棄物処理施設地域環境整備事業 64,662 千円

3目 し尿処理費

- し尿処理事業 365,354 千円
 - ・うきは久留米環境施設組合負担金 64,212 千円
 - ・両筑衛生施設組合負担金 27,606 千円
 - ・清掃事業協同組合助成事業 1,620 千円
- 旧し尿処理施設撤去事業 5,330 千円

[3項 環境対策費]

1目 環境対策総務費

- 環境まなびのまちづくり事業 13,196 千円

地球環境問題の現状や、持続可能な社会の構築に向けて求められている取り組みの必要性について、市民や事業者に理解を深めてもらい、主体的な環境配慮行動と各主体の協働による環境配慮行動を促進することを目的に、環境学習・啓発事業を実施する。	
◇環境フェア	3,734千円
◇小中学生向け「地球環境・エネルギー」教室【新規】	137千円
◇環境教室	548千円
◇自然観察会	295千円
◇生物多様性啓発事業【新規】	61千円
◇市民団体との協働事業【新規】	86千円
◇生ごみリサイクルアドバイザー派遣事業	422千円
◇環境交流プラザ	1,849千円
エコ体験講座・イベント	
ボランティア育成	960千円
情報発信等	273千円

○ 環境美化促進事業		2,379 千円
・環境美化ボランティア推進事業(くるめクリーンパートナー)	2,146 千円	
○ 環境負荷低減行動推進事業		9,957 千円
・地球温暖化対策実行計画策定	8,186 千円	
○ 環境関連産業支援事業		1,456 千円
○ 新エネルギー政策推進事業		7,183 千円
・エネファーム設備導入費補助金	7,000 千円	
○ 自然環境の保全と共生事業		417 千円
○ 防犯灯設置推進事業		71,001 千円

2目 公害対策費

○ 生活排水処理事業		87,221 千円
・合併処理浄化槽設置整備事業費助成	75,372 千円	
・合併処理浄化槽維持管理費助成	10,570 千円	
○ 公害対策事業		34,560 千円
○ 特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金		76,000 千円

※特定地域生活排水処理事業特別会計については71ページに掲載

[4項 上水道費]

1目 上水道費

○ 水道広域化事業		324,168 千円
・福岡県南広域水道企業団負担金	305,697 千円	
・三井水道企業団負担金	18,471 千円	
○ 水道料金均衡化事業		21,017 千円
【新規】 水源かん養基金積立金		50,000 千円

◇◇◇ 5 款 労働費 ◇◇◇

[1項 労働諸費]

1目 労働諸費

多様な人材が活躍する労働環境の整備

- | | | |
|---|----------|-----------|
| ○ (職)久留米地区職業訓練協会助成 | | 26,105 千円 |
| ○ 特定求職者雇用対策事業 | | 12,077 千円 |
| ・障害者就業支援事業 | 4,637 千円 | |
| ○ 雇用・就労推進事業 | | 21,082 千円 |
| <p style="margin: 0;">次代を担う若い世代の地元企業への就労促進や働きやすい職場環境の整備などを図るため、産学官金労一体となって、地元企業の魅力発信や働き方改革の推進などに取り組む。</p> <p style="margin: 0;">◇インターンシップに向けての企業説明会 【新規】 1,588千円</p> <p style="margin: 0;">◇社外同期づくり「シェア研修」事業 【新規】 779千円</p> <p style="margin: 0;">◇「働き方改革」推進気運醸成事業 【新規】 303千円</p> | | |
| ○ 技能奨励者・雇用優良事業所表彰事業 | | 1,277 千円 |
| ○ 若年者雇用安定促進事業 | | 5,035 千円 |
| <p style="margin: 0;">福岡県若者しごとサポートセンター筑後支部にキャリアコンサルタントを1名配置し、相談支援体制の充実を図る。</p> <p style="margin: 0;">◇若年者就職支援事業 5,035千円</p> | | |
| ○ 労働相談の充実 | | 5,919 千円 |
| <p style="margin: 0;">キャリアコンサルタントなどの就労サポーターによる長期求職者等への支援を行う。</p> <p style="margin: 0;">◇就労サポーター事業 5,919千円</p> | | |
| ○ ワーク・ライフ・バランス推進事業 | | 4,200 千円 |
| <p style="margin: 0;">従業員の仕事と家庭の両立を支援するため、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業に対し、多様な勤務形態の導入や研修などにかかる経費の一部を助成する。</p> <p style="margin: 0;">◇ワーク・ライフ・バランス推進助成金 4,200千円</p> | | |
| ○ (公社)久留米広域勤労者福祉サービスセンター助成 | | 6,576 千円 |
| ○ 勤労者等貸付金事業 | | 42,100 千円 |
| ○ 勤労者福祉推進団体の指導育成 | | 2,261 千円 |
| ○ 中高年齢労働者福祉センターの管理運営 | | 43,622 千円 |
| ○ 同和対策事業 | | 1,081 千円 |

高齢者の社会参加・参画の推進と生きがいづくり

- (公社)久留米市シルバー人材センター助成 42,699 千円
 - ・ (公社)久留米市シルバー人材センター西部出張所解体工事 8,252 千円
- 高齢者の現役活躍促進事業 404 千円

男女の自立と男女共同参画の推進

- 女性労働者の活躍促進事業 2,366 千円
 - ・子育て中の人のための相談カフェ事業 1,261 千円

2目 勤労青少年ホーム費

- 勤労青少年ホームの管理運営 43,727 千円
- 勤労青少年ホーム維持補修事業 7,682 千円

◇◇◇ 6 款 農林水産業費 ◇◇◇

[1項 農業費]

3目 農業振興費

職業として選択できる魅力ある農業の実現

- 新農業政策構築事業 1,042 千円
- 担い手経営力強化事業 11,721 千円

◇集落営農法人化支援事業費補助金 9,000千円
 水田農業の基幹的な担い手を育成・確保するため、集落営農組織の法人化に要する経費を支援する。

◇園芸作物導入支援事業費補助金 2,500千円
 集落営農法人や認定農業者の経営力を強化するため、園芸作物の新規導入に要する経費や生産拡大に要する経費の一部を助成する。

- 久留米産農産物の販売力強化事業 17,866 千円

農業所得の向上につなげるため、久留米産農産物のブランド化、農産物輸出、6次産業化や農商工連携など販売力強化事業を展開する。

◇農産物ブランド化事業 6,238千円

- ・ロゴマーク活用による認知度向上 2,784千円
- ・久留米ブランド農産物の育成 1,454千円
- ・久留米産農産物の映像情報の発信【新規】 2,000千円

◇農産物の輸出促進事業 4,237千円

- ・「九州フェア」PR支援(シンガポール)【新規】 241千円

◇6次産業化推進事業 3,691千円

- ・6次産業化推進事業費補助金 3,000千円

◇農商工連携支援事業 3,700千円

- ・農商工連携見本市の開催 2,400千円

- 青年・女性農業者育成事業 119,845 千円

次世代の担い手を確保・育成するため、就農前の農業技術の習得や就農後の経営力向上のための支援を行うとともに、青年農業者や女性農業者の育成・活動支援を行う。

◇農業次世代人材投資事業費補助金 111,125千円

◇農業実践研修事業費補助金 3,000千円

◇就農支援金【新規】 3,000千円

◇担い手育成総合支援協議会補助金 1,620千円

- ・女性農業者研修会 236千円

- 農業担い手連携強化事業 4,142 千円
- 地域農業活性化事業 32,937 千円
 - ・地域農業振興補助金 21,397 千円
 - ・農業まつり補助金 8,934 千円
 - ・農業制度資金利子補給金 837 千円
- 食料・農業・農村基本計画策定事業 273 千円
- 水田農業等総合対策事業 90,733 千円
- 経営所得安定対策事業 43,162 千円

- 環境保全型農業直接支払事業 18,128 千円
- 園芸農業等総合対策事業 1,239,679 千円

高い収益性と活力ある園芸作物の産地形成や、その持続的な発展を促進するため、ハウス等の施設や省力機械等の整備にかかる経費の一部を助成する。

- ◇活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金(71件) 324,908千円
- ◇産地パワーアップ事業費補助金(42件) 892,715千円

- 地域特産物普及推進対策事業 1,309 千円
- 植木・花き振興対策事業 5,375 千円
- 地産地消推進事業 2,943 千円
- 農業振興地域整備計画事業 1,036 千円
- 農地流動化促進対策事業 15,376 千円
- 中山間地域等直接支払事業 11,452 千円
- 荒廃農地対策事業 4,000 千円
- 農地中間管理事業 16,184 千円
 - ・農地集積・集約化対策事業費補助金(地域集積協力金・経営転換協力金) 14,904千円
 - ・力強い水田農業確立事業費補助金(農地集積交付金) 1,280千円
- 食育推進事業 2,823 千円
 - ・食育推進事業費補助金 2,423千円
 - ・農産物学校配布業務委託【新規】 400千円
- 体験交流促進対策事業 6,554 千円
 - ・学童農園設置事業費補助金 4,600千円
- ふれあい農業公園費 25,896 千円

花と緑あふれる空間づくり

- みどりの里地域活性化事業 14,270 千円

耳納北麓地域の活性化と緑花木産業の振興を目指すため、数多く点在する地域資源を活用した取り組みを実施する。

- ◇農家民泊準備業務委託【新規】 4,184千円
- ◇耳納北麓地域農業体験等業務 1,422千円
- ◇フルーツ観光モデル事業費補助金 3,500千円
- ◇緑花木販路拡大事業費補助金【新規】 1,000千円
- ◇巨峰開植60周年記念事業費補助金【新規】 1,000千円
- ◇つばきフェア補助金 3,100千円

- (一財)久留米市みどりの里づくり推進機構助成 34,511 千円
- フラワー都市交流事業 1,343 千円
- 複合アグリビジネス拠点事業 4,676 千円

市の花である「久留米つつじ」の生産振興を図るため、つつじの名所の再整備やイベントでのPR等を実施する。

◇つつじの名所再整備事業	34,500千円
・久留米森林つつじ公園	5,000千円
・久留米百年公園	24,500千円
・筑後川くるめつつじ園	5,000千円
◇緑花木出展事業(首都圏)	1,089千円
◇つつじサミット補助金	2,000千円
◇つつじまつり60周年記念事業費補助金	3,000千円

4目 畜産業費

○ 畜産振興総合対策事業	459,755 千円
・強い畜産業づくり対策事業費補助金	405,039千円
・ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金	44,091千円
・優良乳用基礎雌牛導入事業費補助金	3,437千円
・酪農ヘルパー利用組合強化対策事業費補助金	2,924千円
○ 土づくり推進対策事業	4,212 千円

5目 農地費

○ 農業用施設維持管理事業	81,424 千円
○ 農業施設用地管理事業	6,738 千円
○ 農地防災事業	87,385 千円

農業用施設(ため池、堰、クリークなど)による自然災害の防止及び農業用施設の効用低下の回復等を目的として施設整備を行う。

◇ため池改良工事	40,000千円
◇県営農地防災事業	46,162千円
・県営農地防災事業費負担金(八ノ江井堰ほか)	17,269千円
・県営クリーク防災機能保全対策事業費負担金	4,729千円
・災害に強いため池等整備事業費負担金	4,450千円
・県営水利施設整備事業費負担金(浮島地区)	11,150千円
・農村環境整備事業費補助金	8,564千円

○ 農村総合整備事業	189,592 千円
・県営農村振興総合整備事業費負担金	185,000千円
○ 農業用施設整備事業	202,726 千円
・農道整備事業	105,500千円
・用排水路整備事業	74,150千円
・交通安全施設設置業務委託	3,200千円
○ 農業集落排水事業特別会計繰出金	150,000 千円

※農業集落排水事業特別会計については71ページに掲載

7目 農業開発費

○ 国営土地改良事業	107,483 千円
・国営耳納山麓土地改良事業	66,695千円
・国営筑後川下流域土地改良事業	20,678千円
・国営造成施設管理体制整備促進事業	19,953千円
○ 生産基盤整備事業	306,841 千円
・県営担い手育成基盤整備事業	122,999千円
・県営土地改良事業	34,316千円
・県営かんがい排水事業	3,741千円
・農地耕作条件改善事業【新規】	145,590千円
○ 生産環境整備事業	345,750 千円

高齢化、混住化が進む農村地域において、農地(青地)やそれに連続する一体的な農地(白地)の保全管理のために、農業者のみならず地域住民が一体となって農村地域を守る活動等に対して支援を行う。

◇多面的機能支払事業交付金	337,194千円
・農地維持支払	157,427千円
・資源向上支払(共同活動、施設の長寿命化)	179,767千円

[2項 林業費]

2目 林業振興費

○ 四季の森づくり	403 千円
○ 森林総合整備事業	32,614 千円
・荒廃森林再生事業	26,140千円
○ 有害鳥獣広域防除対策事業	25,055 千円

有害鳥獣の捕獲体制の強化、侵入防止柵・防鳥ネットの設置等により、農作物への被害を防止する。

◇鳥獣被害対策実施隊員報酬	2,112千円
◇鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	18,660千円
◇有害鳥獣被害防止施設整備費補助金	600千円
◇久留米地区有害鳥獣広域防除対策協議会補助金	3,650千円

○ 林道整備事業	12,310 千円
----------	-----------

[3項 水産業費]

1目 水産業振興費

○ 内水面漁業振興対策事業	3,091 千円
・全国海づくり大会福岡大会関連事業【新規】	510 千円

◇◇◇ 7 款 商 工 費 ◇◇◇

[1項 商工費]

2目 商工業振興費

- 中央卸売市場事業特別会計繰出金 111,000 千円
 ※中央卸売市場事業特別会計については69ページに掲載
- 地方卸売市場事業特別会計繰出金 1,000 千円
 ※地方卸売市場事業特別会計については70ページに掲載

新たな価値を生む新産業・新技術の創出育成

- バイオ産業振興事業 118,111 千円

福岡県と連携して、バイオ技術を核とする新産業の創出やベンチャー企業等の集積を推進するとともに、地域企業・大学と理化学研究所の連携事業を推進する。

◇バイオ産業振興事業費補助金	23,817千円
◇バイオベンチャー等育成事業費補助金	92,960千円
・理化学研究所等との連携事業【新規】	60,959千円

- ビジネスインキュベーション支援事業 24,050 千円

独自の技術やアイデアをシーズとした起業や事業拡大を促進するため、くるめ創業ロケットを中心とした産学官金の連携によるビジネス支援を行うとともに、知的財産の普及啓発を促進する。

◇ビジネスインキュベーション事業費補助金	18,937千円
◇知的財産普及活用推進事業費補助金	4,899千円

- 新産業・新技術支援事業 50,711 千円

新産業の創出・育成及び地域企業の技術革新のため、地域の中小企業と他企業や研究機関を引き合わせるコーディネート支援など、地域産業支援基盤の充実を図る。

◇産業技術振興事業費補助金	48,528千円
・久留米市ものづくり支援事業	28,528千円
◇ふるさとものづくり支援事業補助金	2,000千円

多様な地域産業の振興

- 創業支援事業 123,600 千円
 - ・中小企業新規開業資金預託金 114,000 千円
- 中小企業金融対策事業 2,983,985 千円
 - ・中小企業融資制度預託金 2,945,000 千円
- 中小企業融資利子・保証料補給金 43,915 千円
- 中小企業共同事業促進助成 6,490 千円
- 商工指導機関助成 66,745 千円

○ 地域企業育成事業	16,555 千円
・売れる商品づくり支援事業【新規】	4,156 千円
・販路開拓人材育成事業【新規】	1,500 千円
・首都圏での地酒振興イベント事業【新規】	1,089 千円

○ 地場産業総合振興事業	29,836 千円
--------------	-----------

地域経済を支える産業の集積

○ 産業振興奨励金	467,683 千円
○ 企業立地促進資金利子等補給金	6,286 千円
○ 企業誘致推進事業	9,511 千円
○ 新産業団地整備事業	779,057 千円

福岡県・うきは市と連携して推進する、久留米・うきは工業用地造成事業について、市域内の道路や水路等の公共施設整備費用を負担することにより、効果的な産業集積に向けた競争力のある受け皿の整備を図る。
◇新産業団地公共施設整備費負担金 778,807千円

海外ビジネス交流の促進

○ 海外ビジネス展開促進事業	4,855 千円
----------------	----------

地域経済の活性化につなげるため、福岡県・ジェトロなどと連携しながら市内中小企業の海外ビジネス展開支援を進める。
◇海外ビジネスコーディネーター事業 2,689千円
海外ビジネスに関する知見、ノウハウをもつ専門家等を活用し、現地情報提供やビジネスマッチングなど、海外販路開拓支援を行う。
◇海外見本市等出展補助金 1,500千円

にぎわいと憩いを創出する場と機能の整備

○ 地域商業支援事業	117,356 千円
・商品券発行事業費補助金	115,256 千円
・空き店舗対策事業費補助金	2,100 千円
○ 中心部商業活性化事業	25,700 千円

中心部商業の活性化を促進するため、商業団体等が行う街なかの賑わいづくりや、空き店舗出店者等への支援の取り組みなど魅力ある商店街づくりに助成する。
◇中心市街地商店街等活性化パートナー出店促進事業費補助金 10,000 千円
◇人にやさしい商店街づくり事業費補助金 9,716 千円
・商店街元気プロジェクト【新規】 3,386千円
◇タウンモビリティ運営業務委託 2,530 千円
◇空き店舗リノベーション促進イベント事業【新規】 1,198 千円

○ 中心部にぎわいづくり事業	6,462 千円
○ 中心市街地再整備事業	14,754 千円
○ 買い物弱者対策事業	569 千円

○ まちなか賑わい創造事業 61,119 千円

まちなかに新たな賑わいを創出するため、六角堂広場を中心に魅力あるイベント等を開催するとともに、まちなかの賑わいづくりのサポート、情報発信を行う。

◇六角堂広場等賑わい創出事業	33,000 千円
◇まちなか地域物産店事業費補助金	8,124 千円
◇まちなか賑わいづくり支援・情報発信事業	8,995 千円
◇まちなかクリスマス事業【新規】	5,000 千円
◇くるめ光の祭典事業費補助金	6,000 千円

3目 消費生活センター費

○ 消費生活対策事業 8,457 千円
○ 消費者安全保護事業 209 千円

4目 観光費

久留米ならではの魅力ある観光の振興

○ 観光拠点整備事業 8,997 千円
○ 伝統的町並み保存事業 7,619 千円
○ 観光施設整備管理事業 17,906 千円
○ 観光案内サイン整備管理事業 887 千円
○ 四季のイベント振興事業 94,122 千円

- ・筑後川花火大会 26,598 千円
- ・くるめ水の祭典 17,500 千円
- ・久留米つつじマーチ 6,300 千円
- ・田主丸耳納の市 6,446 千円
- ・コスモスフェスティバル 8,598 千円
- ・城島酒蔵びらき 9,280 千円
- ・ふるさとみづま祭 8,779 千円
- ・B級グルメの聖地事業 2,600 千円

○ 観光プロモーション推進事業 18,639 千円

- ・首都圏での観光キャンペーン事業【新規】 2,481 千円

○ インバウンド推進事業 13,823 千円

地域経済活性化を図るため、フルーツ狩りなどの地域資源をPRしながら外国人観光客の受入体制の整備や誘致を推進する。

◇国際情報発信	3,134千円
・多言語観光PRパンフレット作成	1,717千円
・ウェブ版フルーツ狩りマップの多言語化【新規】	879千円
・海外プロモーション用PRポスター作成【新規】	238千円
◇外国人旅行客受入れ環境整備補助金	1,200千円
◇インバウンド宿泊促進助成金【新規】	3,000千円
◇東南アジア等交流調査事業【新規】	4,500千円

○ 地域密着観光事業 8,461 千円

交流人口の拡大と地域経済の活性化を目指し、魅力ある地域資源を活用した周遊型ツーリズムの商品造成などを行う。

◇周遊観光推進事業費補助金	961千円
◇地域おこし協力隊活動費	3,955千円
◇筑後川活用観光開発事業補助金	770千円
◇地域密着観光推進支援事業	1,665千円

○ 世界のつばき館等活用事業 20,699 千円

・世界のつばき館指定管理料	20,130 千円
・みどりの里・耳納風景街道地域協議会補助金	350 千円

○ 山辺道文化館費 9,322 千円

○ 九州オルレ推進事業 2,999 千円

○ 耳納北麓グリーンアルカディア観光推進事業 10,291 千円

耳納北麓エリアのさらなるPR及び誘客促進のための取り組みを行うとともに、地域の「稼ぐ力」を引き出し、マーケティング、観光商品の造成等を行う「久留米版DMO」の設立支援を行う。

◇耳納北麓散策ルート活用事業【新規】	402千円
◇耳納北麓サイクルイベント補助金	900千円
◇SNSを活用したフォトイベント事業【新規】	308千円
◇久留米版DMO設立支援事業	8,417千円

○ 観光コンベンション振興事業 147,590 千円

○ MICE誘致推進事業 28,732 千円

久留米シティプラザ開館効果を地域経済の活性化につなげるため、本市の特色を活かしたコンベンションなどのMICE誘致支援策を実施する。また、コンベンション開催のPR促進により、市全体の歓迎気運を醸成する。

◇コンベンション開催支援補助金	16,600千円
◇コンベンションバッグの作成【新規】	2,085千円
◇コンベンション開催PR事業【新規】	3,828千円
◇アフターコンベンション商品造成事業	3,901千円

5目 歴史資料館費

○ 草野歴史資料館費 10,083 千円

◇◇◇ 8 款 土 木 費 ◇◇◇

[1項 土木管理費]

1目 土木総務費

- 防災対策保全事業 16,478 千円
- 防災対策強化事業 149,551 千円

近年の大規模災害を踏まえ、地域の防災力を強化するために、防災の啓発事業や避難所運営体制の構築、避難所の充実を図る。

◇防災シンポジウムの開催【新規】	931千円
◇自主防災組織育成事業費補助金	4,000千円
◇避難所空調機整備(竹野小学校屋内運動場)【新規】	68,820千円
◇防災行政無線整備	11,724千円
◇避難所表示板整備	13,068千円
◇避難所施設利用計画作成業務委託【新規】	4,601千円

2目 建築指導費

- 耐震改修促進事業 40,710 千円

地震による建築物倒壊などの被害から、市民の生命、身体及び財産を保護するため、既存建築物の耐震診断や耐震改修工事の費用の一部を助成する。

◇大規模建築物耐震化促進事業費補助金	32,154千円
◇木造住宅耐震改修補助金	5,000千円
◇共同住宅耐震診断補助金	1,970千円
◇耐震改修促進広報活動費	1,050千円

- 老朽家屋除却促進事業 31,000 千円

市民の安全や住環境の改善を進めるため、放置され周辺環境を悪化させている老朽危険家屋等の解体費の一部を補助し、除却促進を図る。

◇老朽危険家屋等除却促進事業費補助金	30,000千円
--------------------	----------

- 建築紛争予防調整事業 202 千円

[2項 道路橋りょう費]

1目 道路橋りょう総務費

- 道路台帳補正事業 25,000 千円
- 道路等用地取得事業 20,063 千円
- 違法看板及び不法占拠物撤去事業 5,376 千円
- 未登記道路等整理事業 8,725 千円
- 官民境界整理事業 3,122 千円
- 法定外公共物管理事業 8,313 千円

2目 道路維持費

○ 道路維持修繕事業	250,747 千円
○ 予防的道路補修事業	377,000 千円
○ 自転車対策費	84,930 千円

3目 道路新設改良費

○ 道路新設改良事業	717,278 千円
○ 小規模交差点改良事業	23,700 千円
○ 補助幹線道路整備事業	201,050 千円
○ 新幹線側道整備事業	59,200 千円
○ 筑後川堤防道路	239,000 千円
○ 外環状道路北部延伸関連事業	30,750 千円
○ 三潴横断東西道路	25,012 千円
○ 早津崎・大犬塚線	91,968 千円
○ 山苞の道歩道等整備事業	22,000 千円
○ 国施行橋りょう地元負担金	205,000 千円
○ 県施行橋りょう地元負担金	55,000 千円
○ 私道整備助成	2,000 千円
○ 後退道路用地取得事業	29,029 千円
○ 犬塚駅周辺整備事業	5,820 千円
○ 大規模交差点改良事業	227,180 千円

4目 交通安全施設整備費

○ 踏切拡幅事業	21,630 千円
○ 交通安全施設整備事業	138,100 千円
○ 学校周辺安全対策事業	51,895 千円

児童の通学時における安全を確保するため、学校周辺における路側帯のカラー舗装など通学路の安全対策を実施する。

◇通学路安全対策	43,000千円
◇ゾーン30整備(天神町地区)	5,500千円

○ 自転車利用促進事業(自転車走行空間整備)	22,300 千円
------------------------	-----------

自転車の走行環境の改善を図るため、自転車と歩行者の移動空間を分離させる「自転車走行空間」を整備する。

◇市道A2号線 自転車走行空間実施設計	12,300千円
◇市道A2号線(ブリヂストン通り) 自転車走行空間整備工事	10,000千円

【新規】 キラリ照明灯整備事業

16,921 千円

「安全で安心して暮らせるまちづくり」を推進するため、夜間における歩行者及び自転車の交通安全の向上と犯罪の抑止を図ることを目的に、既存の道路照明灯と防犯灯を補完する「キラリ照明灯」の整備を行う。

◇電気料	5,371千円
◇整備計画調査業務委託	5,000千円
◇リース料(保守費含む)	6,550千円

5目 橋りょう維持費

- 橋りょう維持修繕事業 1,900 千円
- 橋りょう長寿命化事業 164,500 千円

6目 橋りょう新設改良費

- 橋りょう耐震補強事業 601,000 千円
- 橋りょう新設改良事業 54,000 千円

[3項 河川費]**1目 河川総務費**

- 河川排水路等補修事業 149,647 千円
- ため池調整池利用維持事業 10,224 千円

2目 河川改良費

- 準用河川改修事業(安武川) 152,309 千円
- 河川排水路改良事業 342,850 千円

[4項 都市計画費]**1目 都市計画総務費**

- 都市景観形成促進事業 4,999 千円

◇まちなか景観づくり構想策定業務 3,000千円
中心市街地の良好な景観形成を推進するため、景観づくり構想を策定する。

- 都市計画関連調査事業 32,952 千円

- 中心拠点・地域生活拠点整備事業 4,502 千円
- | | |
|--|---------|
| ◇地域生活拠点形成方針策定業務 | 4,000千円 |
| 人口減少・超高齢社会の進展に対応した、コンパクトな拠点市街地の形成に向け、鉄道駅周辺の都市的土地利用などについて各地域の特性等を踏まえた検討を行う。 | |
- 幹線道路整備促進事業 9,063 千円
- | | |
|---|---------|
| 市域内の各拠点のネットワーク化、慢性的な交通渋滞の解消、周辺自治体との広域連携の強化等を図るため、幹線道路の効率的・効果的な整備のあり方について検証する。 | |
| ◇幹線道路整備促進基礎資料作成 | 5,000千円 |
| ◇東町太郎原町線外事業計画検討業務【新規】 | 4,000千円 |
- 公共交通利用促進事業 92,734 千円
- | | |
|--|----------|
| 既存公共交通を維持するとともに、市域内外での円滑な移動が可能となるような、利便性の高い公共交通体系の整備を図る。 | |
| ◇バス停上屋整備費補助金 | 2,500千円 |
| ◇路線バス運行事業費補助金(9路線) | 84,298千円 |
| ◇拠点駅整備方針検討 | 1,200千円 |
| ◇ノンステップバス導入費補助金 | 1,400千円 |
- 生活支援交通整備事業 40,673 千円
- | | |
|---|----------|
| 公共交通の利用が不便な地域の移動手段を確保することを目的とした生活支援交通策として、よりみちバス等を運行する。 | |
| ◇生活支援交通[よりみちバス]運行委託(北野・城島地域) | 35,166千円 |
| ◇地域交通対策事業費補助金[コミュニティタクシー] | 3,000千円 |
- コミュニティサイクル利用促進事業 15,559 千円
- | | |
|--|----------|
| マイカーから環境に優しい自転車への転換を促進することや、市民や来街者の新たな移動手段として活用するために、コミュニティサイクルの利用促進を図る。 | |
| ◇サイクルポート設置委託 | 11,800千円 |
- 自転車利用促進事業 8,841 千円
- | | |
|---|---------|
| 安全で快適に回遊でき、まちなかを楽しむことができる「自転車が似合うまち」を目指し、市民や来街者が気軽に自転車を利用できる自転車利用環境を構築する。 | |
| ◇西鉄久留米駅周辺放置禁止・駐輪場案内サイン設置業務 | 3,040千円 |
| ◇駐輪場改修計画策定業務 | 2,100千円 |
- 鳥類センターの運営 57,707 千円
- 中心市街地再整備事業 465,951 千円
- | | |
|--|-----------|
| 中心市街地の活性化と都市環境や防災・防犯上の課題を改善するため、細分化された土地の高度利用を図るとともに、新たな都市空間の創出及び中心市街地定住促進のための環境整備に取り組む。 | |
| ◇優良建築物等整備事業補助金(銀座地区) | 358,660千円 |
| ◇第一種市街地再開発事業補助金(JR久留米駅前第二街区) | 80,300千円 |
| ◇中心市街地地区再開発手法の調査・検討 | 2,000千円 |
| ◇第3期久留米市中心市街地活性化基本計画(案)策定【新規】 | 2,000千円 |
- シンボルロード整備関連事業 10,150 千円

- まちなかの歩きたくなる道づくり事業(プロムナード整備) 15,000 千円

まちなかの回遊性の向上を図るため、くるめシンボルロードの周辺に点在する歴史資源や文化資源を繋ぎ、安全で快適な歩行空間(プロムナード)を整備する。
◇プロムナード整備実施設計(寺町地区) 12,000千円

- 駐車場情報提供事業 4,287 千円

3目 街路事業費

- 中環状道路整備事業(合川町津福今町線・東町太郎原町線) 301,720 千円
○ 内環状道路整備事業(東榎原町本町線) 415,200 千円
○ 県施行事業地元負担金 265,000 千円

4目 公園費

- 【新規】 身近な広場整備事業 32,000 千円

身近な憩いや健康づくり、子どもたちの遊びの場として、近隣居住者の利用を主な目的とした、小規模な公園を整備する。
◇公園施設整備 20,000千円

- 住区基幹公園等整備事業(国分公園、寺山公園、工兵隊池) 190,012 千円

- 【新規】 ドッグラン施設整備事業 25,534 千円

- 公園維持管理事業 408,076 千円

- 鳥類センター改修事業 11,410 千円

- 公園長寿命化事業 47,525 千円

- 都市基幹公園等整備事業 300,550 千円

- ・リバーサイドパーク宮ノ陣 【新規】 56,700千円

- ・河川敷駐車場(百年公園北地区) 【新規】 161,450千円

- ・津福公園等 82,400千円

5目 緑化推進費

- 市民とつくる花と緑のまちづくり 22,441 千円

- 花とみどりの景観整備事業 6,550 千円

- 緑の基本計画策定事業 3,665 千円

- 樹木の保全事業 1,981 千円

- 中心市街地拠点緑化事業 17,220 千円

- 街路樹及び緑化施設維持管理事業 72,399 千円

[5項 住宅費]

1目 住宅管理費

- 住生活推進事業 17,431 千円

住宅の質の向上や住宅市場の環境整備及び地域の特性に応じたまちづくりを実現するため、多様な世帯に応じた住宅改修や空き家等の有効活用を促進する。

◇住宅リフォーム助成	10,000千円
◇空き家活用リフォーム助成	3,150千円
◇住宅リノベーションコンペ事業	1,500千円
◇空き家活用相談会実施	687千円
◇地域提案型空き家活用事業 【新規】	900千円

- 市営住宅修繕事業 163,453 千円
- 市営住宅耐久性向上事業 280,797 千円
- 市営住宅浴室・給湯改善事業 79,857 千円
- 市営住宅家賃滞納整理事業 4,946 千円
- 高齢者向け優良賃貸住宅助成 12,500 千円

2目 住宅建設費

- 公営住宅等建替事業 19,947 千円
- 市営住宅建替推進事業 78,478 千円
- 市営住宅駐車場整備事業 38,617 千円
- 市営住宅跡地活用事業 42,958 千円

[6項 下水道費]

1目 下水道費

- 下水道事業会計繰出金 1,567,000 千円

※下水道事業会計については73ページに掲載

◇◇◇ 9 款 消 防 費 ◇◇◇

[1項 消防費]

1目 常備消防費

- 久留米広域消防負担金 2,708,489 千円

2目 非常備消防費

- 【新規】 消防団応援の店事業 543 千円

消防団員やその家族等を対象に、店舗等が各種割引等のサービスを提供することで、地域防災力の中核を担う消防団員を支援し、消防団への加入促進及び地域活性化を図る。
◇消防団員応援の店表示証等作成 543千円

3目 消防施設費

- 消防水利整備事業 100,306 千円

消防水利の弱体地域及び消火栓の未設置地域の消防水利確保のため、耐震性貯水槽及び消火栓の整備を進める。

- ◇耐震性貯水槽設置工事(三潞消防署、浮島) 33,608千円
- ◇耐震性貯水槽設計委託(浮島、高良内、草野、津福本町) 9,592千円
- ◇耐震性貯水槽地質調査(高良内、草野、津福本町) 2,575千円
- ◇消火栓新設・移設・維持管理負担金 51,311千円

- 消防団格納庫整備事業 147,377 千円

地域における消防力の強化を図るため、消防団活動の拠点施設である分団格納庫の整備を進める。

- ◇消防団第23分団(安武)格納庫整備工事 54,708千円
- ◇消防団第39分団(青木)格納庫整備工事 71,658千円
- ◇消防団第39分団1部(浮島)地質調査・設計業務委託 3,492千円

- 消防施設等拡充事業 55,500 千円

消防防災活動の充実を図るため、消防団車両の計画的な更新を行う。

- ◇消防団車両更新(3台) 55,500千円

◇◇◇ 10 款 教育費 ◇◇◇

[1項 教育総務費]

2目 事務局費

○	幼稚園就園奨励費	274,821 千円
○	私立幼稚園助成	21,061 千円
	・心身障害児教育費補助	6,150 千円
	・運営費等補助	9,752 千円
	・研修事業費補助	2,693 千円
○	教育改革プラン推進事業	350 千円
○	「くるめ学」子どもサミット事業	602 千円
○	就学相談事業	1,367 千円
○	学校人権・同和教育事業	27,186 千円
○	学校訪問看護支援事業	3,304 千円
○	久留米市奨学金	21,896 千円
○	久留米商業高等学校寄附金活用奨学金	1,800 千円
○	学校給食会助成	20,629 千円
○	学校保健会助成	2,418 千円
○	中学校選択制度事業	312 千円
○	発達障害早期総合支援事業	3,578 千円
	・子ども発達相談教室	2,623 千円
	・サマー・トリートメント・プログラム事業費補助金	955 千円
○	食育プログラム研究推進事業	686 千円
○	スクールソーシャルワーカー活用事業	14,808 千円
○	学校小規模化対応事業	5,781 千円
○	歯科保健指導事業	913 千円
【新規】	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカースーパーバイザー配置事業	1,536 千円

3目 教育センター費

- | | |
|----------------|-----------|
| ○ 教職員研修事業 | 13,663 千円 |
| ○ 教育活動支援事業 | 1,402 千円 |
| ○ 教育課題研究事業 | 1,072 千円 |
| ○ 情報教育推進事業 | 18,400 千円 |
| ○ 学校ICT環境再構築事業 | 75,287 千円 |

きめ細やかな学習指導・生徒指導への活用や、優れたデジタルコンテンツ(学習教材・指導案)の共有化に必要な教育イントラネットの維持管理及び校務の効率化のための校務支援システムの安定的な運用を行う。

- | | |
|--------------------|----------|
| ◇教育イントラネット維持管理業務委託 | 32,543千円 |
| ◇校務支援システム運用保守業務委託 | 41,731千円 |

[2項 小学校費]

1目 学校管理費

- | | |
|------------------|------------|
| ○ 小学校情報教育環境の充実 | 78,146 千円 |
| ○ 小学校図書館図書整備事業 | 16,520 千円 |
| ○ 小学校学力・生活実態調査事業 | 7,969 千円 |
| ○ 小学校外国語指導助手活用事業 | 15,241 千円 |
| ○ 小学校施設維持管理事業 | 112,167 千円 |
| ○ 小学校施設長寿命化事業 | 119,090 千円 |

学校施設の長寿命化を図るため、施設の改修を実施する。

- | | |
|---|----------|
| ◇校舎外壁改修事業
(南薫、長門石、江上、西牟田) | 11,307千円 |
| ◇校舎防水改修事業
(江上、上津、高良内、善導寺、西国分、田主丸、金島) | 23,775千円 |
| ◇屋内運動場外壁改修事業
(西国分) | 2,009千円 |
| ◇屋内運動場防水改修事業
(安武) | 6,117千円 |
| ◇屋内運動場床改修事業
(津福、水縄) | 27,525千円 |
| ◇便所改修事業
(津福、合川、田主丸、竹野、犬塚) | 13,997千円 |
| ◇グラウンド改修事業
(御井) | 4,600千円 |
| ◇プール改修事業
(合川) | 14,357千円 |
| ◇防火シャッター改修事業
(高良内) | 4,765千円 |
| ◇屋内運動場照明改修事業
(高良内・弓削) | 2,141千円 |
| ◇給水管改修事業
(合川、三瀧) | 2,441千円 |
| ◇下水道切替改修事業
(城島) | 1,056千円 |

○ 小学校給食の充実 612,111 千円

食育の推進、地産地消等を目的とした米飯給食の週4回実施など、安全な学校給食の提供とその内容の充実を図る。

◇学校給食調理委託(39校)	549,930千円
◇給食室施設改修設計費(合川、高良内)	26,934千円
安全・衛生管理面の確保のため、給食施設の床のドライ化など整備を行う。	
◇調理機器購入	16,620千円
◇生ごみ処理機設置費	5,962千円
◇給食用非常食【新規】	369千円
◇消耗品等	12,296千円

○ 小学校給食室環境維持推進事業 19,500 千円

2目 教育振興費

○ 就学援助費 278,040 千円

○ 小学校図書活動の推進事業 68,947 千円

○ 小学校事務支援事業 61,894 千円

○ 小学校コミュニティ・スクール(久留米版)推進事業 19,690 千円

・地域学校協議会委員報酬 4,140 千円

・コミュニティ・スクール交付金(学校規模・協議会提言) 15,320 千円

○ 教育研究・実践指定委嘱事業 2,500 千円

○ 小学校指導書等購入事業 1,679 千円

○ 人権・同和教育実践研究事業 2,000 千円

○ 小学校通級指導教室充実事業 17,568 千円

○ 小学校心の教育推進事業 20,854 千円

・スクールカウンセラー派遣委託 2,970 千円

○ 小学校特別支援教育支援員活用事業 82,952 千円

○ 小学校くるめ学力アップ推進事業 60,601 千円

◇小学校少人数授業の実施

一人ひとりの児童へのきめ細かな対応を図るため、学校の状況に応じて非常勤講師を配置し、少人数授業を実施する。

・小学校(19名配置) 第3・4学年での実施 45,139千円

◇小学校学力向上支援員の配置

確かな学力の育成に向けて、授業改善・補充学習・学習規律の確立にかかる支援を行う支援員を配置する。

・小学校(5校) 第5学年での実施 11,880千円

◇小学校学習習慣定着支援事業

児童の自学自習の習慣を定着させるため、地域住民や大学生等のボランティアを派遣して放課後等に学習支援を行う。

・全小学校(46校)で実施 3,582千円

○ 小学校不登校対応総合推進事業 14,026 千円

各学校が生徒指導サポーターと連携を図りながら、不登校や不登校傾向にある児童に対する早期からの支援を行う。

◇生徒指導サポーターの配置(19校) 14,026千円

○ 小学校英語教育充実事業 5,155 千円

小学校教員の英語力の育成と外国語活動における実践的指導力の向上を目指すため、集中研修を実施する。
 ◇小学校教員英語研修委託 5,155千円

3目 学校建設費

○ 小学校施設の整備充実 519,282 千円

安全で快適な教育環境を確保するため、老朽化している学校施設の改築および教室不足が生じている学校について、校舎増築を行う。

◇改築

・日吉小改築事業 22,105千円
 ・篠山小改築事業(平成28年度～30年度 継続費 2,461,340千円) 360,762千円
 ・京町小改築事業(平成28年度～30年度 継続費 857,000千円) 82,250千円

◇増築

・南小増築事業[基本設計]【新規】 15,540千円
 ・山川小増築事業[基本・実施設計]【新規】 38,625千円

[3項 中学校費]

1目 学校管理費

- 中学校情報教育環境の充実 39,486 千円
- 中学校図書館図書整備事業 11,122 千円
- 中学校学力・生活実態調査事業 3,071 千円
- 中学校外国語指導助手活用事業 39,192 千円
- 中学校施設維持管理事業 67,813 千円
- 中学校施設長寿命化事業 112,190 千円

学校施設の長寿命化を図るため、施設の改修を実施する。

◇校舎外壁改修事業(江南、田主丸) 4,438千円
 ◇校舎防水改修事業(良山、江南、櫛原) 5,496千円
 ◇屋内運動場床改修事業(北野) 64,105千円
 ◇便所改修事業(諏訪、高牟礼、北野、田主丸) 10,814千円
 ◇プール改修事業(櫛原) 14,411千円
 ◇防火シャッター改修事業(城南、明星) 8,432千円
 ◇給水管改修事業(明星) 1,211千円
 ◇下水道切替事業(北野) 1,307千円

○ 中学校給食の充実 32,039 千円

食育の推進、地産地消等を目的とした米飯給食の週4回実施など、安全な学校給食の提供とその内容の充実を図る。

◇学校給食調理委託(北野、城島) 27,282千円
 ◇給食室修繕費 1,000千円
 ◇生ごみ処理機設置費 417千円
 ◇給食用非常食【新規】 2,645千円
 ◇消耗品等 695千円

2目 教育振興費

- 就学援助費 219,364 千円
- 中学校図書活動の推進事業 25,481 千円
- 中学校事務支援事業 31,959 千円
- 中学校コミュニティ・スクール(久留米版)推進事業 11,673 千円

◇地域学校協議会委員報酬	1,530 千円
◇コミュニティ・スクール交付金(学校規模・協議会提言)	5,756 千円
◇コミュニティ・スクール交付金(学習習慣定着支援)【新規】	4,302 千円
学校・家庭・地域が連携協働した学習習慣定着の取り組みを推進するため、モデル中学校(6校)の地域学校協議会に設置する「放課後学習会運営委員会」に対して補助金を交付する。	

- 中学校人権教育・啓発推進事業 7,110 千円
- 中体連・中文連助成 21,464 千円
- 教育研究・実践指定委嘱事業 2,700 千円
- 中学校心の教育推進事業 11,016 千円
- 人権・同和教育実践研究事業 1,000 千円
- 中学校特別支援教育支援員活用事業 20,395 千円
- 中学校通級指導教室充実事業 4,815 千円
- 生徒指導充実事業(専任生徒指導教員の配置) 16,269 千円
- 中学校美術振興事業 3,550 千円
- 中学校くるめ学力アップ推進事業 33,832 千円

◇学力向上コーディネーターの配置	
教務担当主幹教諭を、学力向上の核となって企画・立案及び調整等を行うコーディネーターに指名し、当該職務に専念するために必要となる非常勤講師を配置する。	
・全中学校(17校)に配置	27,712千円
◇中学校学習習慣定着支援事業	
生徒の自学自習の習慣を定着させるため、地域住民や大学生等のボランティアを派遣して放課後等に学習支援を行う。	
・11校で実施	890千円
◇学習支援(くるめっ子塾)	
学力の定着と子どもの居場所づくりのため、中学生を対象とした無料の学習支援塾「くるめっ子塾」を設置する。	
・くるめっ子塾運営業務委託	5,230千円

- 中学校不登校対応総合推進事業 33,551 千円

中学校に校内適応指導教室を設置することによって不登校や不登校傾向にある生徒に校内での居場所をつくり、自分の教室に復帰できるような支援を行う。	
◇全中学校(17校)に設置	33,551 千円

- 中学校英語教育充実事業 10,910 千円

生徒に対する英語学習への動機付けや英語運用能力の向上を図るため、宿泊型研修の実施や英語検定の受験を行う。	
◇中学生イングリッシュキャンプ	1,923千円
◇英語検定受験	8,987千円
・対象:中学校3年生(全員)	

3目 学校建設費

- 中学校施設の整備充実 322,788 千円

安全で快適な教育環境を確保するため、老朽化している学校施設の改築を行う。
◇屏水中改築事業(平成26年度～29年度 継続費 1,499,689千円) 322,788千円

[4項 特別支援学校費]

1目 学校管理費

- 特別支援学校情報教育環境の充実 3,168 千円
○ 特別支援学校施設維持管理事業 10,400 千円
○ スクールバス運行事業 83,464 千円
○ 特別支援学校給食の充実 21,380 千円

食育の推進、地産地消等を目的とした米飯給食の週4回実施など、安全な学校給食の提供とその内容の充実を図る。
◇学校給食調理委託 19,568千円
◇給食室修繕費 1,000千円
◇消耗品等 812千円

2目 教育振興費

- 就学援助費 416 千円
○ 特別支援学校図書活動の推進 2,153 千円
○ 特別支援学校事務支援事業 1,384 千円
○ 特別支援学校地域交流推進事業 3,305 千円
○ 特別支援教育進路指導事業 4,199 千円
○ 医療的ケア対応事業 27,052 千円

[5項 高等学校費]

1目 高等学校管理費

- 久留米市外三市町高等学校組合負担金 293,101 千円
○ 高等学校施設維持管理事業 5,800 千円
○ 高等学校施設長寿命化事業 53,159 千円

学校施設の長寿命化を図るため、施設の改修を実施する。
◇校舎外壁改修事業(久留米商業) 16,266千円
◇施設改修事業(南筑、久留米商業) 36,893千円

○ 校内情報ネットワークの整備	4,641 千円
○ IT活用教育推進	14,464 千円

[6項 社会教育費]

1目 社会教育総務費

生涯を通じて学び、活かせる環境の整備

○ 地域生涯学習振興事業	61,883 千円
・青少年学校外活動支援事業費助成	10,350 千円
・校区生涯学習振興事業費助成	28,770 千円
○ 社会教育団体支援事業	22,174 千円
・少年団体助成	4,884 千円
・女性団体助成	3,517 千円
・LLネットコアくるめ助成	12,313 千円
○ PTA団体助成	2,920 千円
○ 体験活動推進事業	5,483 千円
・少年の翼事業助成	3,515 千円
・わくわく遊友体験事業助成	1,138 千円
○ 社会人権・同和教育事業	26,724 千円
○ 食育啓発・促進事業	500 千円

創造的な文化芸術活動の推進

○ 文化施設整備事業	37,747 千円
○ 文化施設維持補修事業	10,077 千円
○ 市民文化振興体制の充実事業	270,216 千円
・(公財)久留米文化振興会助成	269,285 千円
○ 市民文化活動助成	25,735 千円
・久留米連合文化会	4,000 千円
・久留米市総合美術展	4,000 千円
・久留米ちくご大歌舞伎	900 千円
・西日本久留米王位戦	900 千円
・一般コミュニティ助成事業	12,500 千円
○ 個性を生かす文化事業	4,600 千円
・青木繁記念大賞西日本美術展	3,600 千円
○ 人材育成・情報発信事業	9,313 千円
○ 音楽によるまちづくり推進事業	17,502 千円

○ 美術館事業 300,658 千円

「とき」「ひと」「美」をむすぶ文化芸術の発信・創造の拠点として発展することを目指し、久留米市美術館の円滑で魅力的な管理運営を行う。

◇美術館指定管理料	152,014 千円
◇美術品購入費	100,000 千円
◇美術振興基金積立金	42,624 千円

魅力ある歴史資源を活かしたまちづくり

○ 筑後国府跡歴史公園整備事業 57,423 千円

地域の歴史遺産である国指定史跡「筑後国府跡」に歴史公園を整備する。

◇平成29年度公有地化事業	
・土地購入費、不動産鑑定手数料、建物等移転補償費など	46,294 千円
◇平成30年度公有地化に向けての準備	
・測量、物件調査など	2,029 千円
◇歴史公園整備事業	
・保存活用計画策定業務委託	4,082 千円

○ 史跡等環境整備活用事業 3,733 千円

○ 発掘調査事業 114,025 千円

○ 埋蔵文化財センター事業 1,710 千円

○ 文化財保護団体等育成事業 1,222 千円

○ 坂本繁二郎生家活用事業 452 千円

○ 歴史博物館整備検討事業 9,032 千円

○ 歴史的建造物保存整備事業 7,293 千円

○ 歴史資料収集活用事業 85,980 千円

・歴史資料購入 80,000 千円

○ 歴史ルートづくり事業 15,755 千円

豊かな歴史・文化・自然を育む高良山と地域資源豊富な耳納北麓エリアを一体的に捉え、数多くの歴史遺産を固有のテーマやストーリーに基づき整理し、市内外へ情報発信するとともに環境整備を行う。

◇高良山環境整備	4,200 千円
◆高良大社保存修理助成	
◇高良山総合調査【新規】	2,193 千円
◇耳納北麓エリア環境整備	584 千円
◆下馬場古墳保存環境調査等	
◇歴史ルート情報発信	1,584 千円
◆情報発信イベント関連費等、イベント有償ボランティア謝金等	

○ 文化財施設維持補修事業 42,847 千円

・文化財収蔵館外部改修 34,031 千円

・旧庁舎部材保管倉庫解体工事 3,392 千円

・大塚古墳歴史公園ウッドデッキ修繕 3,250 千円

2目 生涯学習センター費

○ 生涯学習センターの管理運営	188,497 千円
○ 生涯学習センター附帯施設の管理運営	17,072 千円
○ 生涯学習センター活用事業	9,369 千円
○ 生涯学習センター維持補修事業	72,523 千円

3目 図書館費

○ 図書館整備事業	476 千円
○ 図書資料整備充実事業	55,358 千円
○ 図書館福祉サービスボランティア活動促進事業	1,028 千円
○ 子どもの読書環境整備事業	6,188 千円
・ブックスタート事業	3,827 千円
○ 図書館維持補修事業	1,071 千円

4目 教育集会所費

○ 教育集会所整備事業	14,159 千円
-------------	-----------

5目 田主丸複合文化施設費

○ そよ風ホールの管理運営	44,343 千円
○ そよ風ホール活用事業	8,123 千円
○ そよ風ホール整備事業	2,977 千円

6目 城島総合文化センター費

○ 城島総合文化センターの管理運営	46,449 千円
○ インガットホール活用事業	8,550 千円
○ 城島総合文化センター維持補修事業	2,931 千円

7目 城島ふれあいセンター費

○ 城島ふれあいセンターの管理運営	13,345 千円
○ 城島ふれあいセンター維持補修事業	500 千円

8目 久留米シティプラザ費

久留米シティプラザの自主提携事業及び施設の管理運営

- 久留米シティプラザ文化創造事業 100,000 千円

文化芸術による心豊かな市民生活やまちなかの賑わいづくりに向け、音楽や演劇、六角堂広場でのイベントなど、年間を通して魅力ある事業を実施する。

◇自主提携事業費	100,000 千円
・多様かつ上質な文化芸術の鑑賞事業	28,450千円
・久留米ならではの演劇、伝統文化事業	15,462千円
・子どもの創造力、感性を高める多様な事業	14,784千円
・地域と連携した賑わい、文化創造事業	20,421千円

- 久留米シティプラザ魅力向上・発信事業 42,891 千円

・イルミネーション設置業務委託【新規】 6,600 千円

・シンボルツリーライトアップ照明設置業務委託【新規】 2,835 千円

- 久留米シティプラザ施設管理費 486,522 千円

・施設管理費 237,486 千円

・舞台施設運営費 110,352 千円

・光熱水費等 114,489 千円

[7項 保健体育費]

1目 保健体育総務費

- スポーツ大会振興事業 7,688 千円

・紫灘旗全国高校遠的弓道大会 1,500 千円

・日中友好交流都市中学生卓球交歓大会 500 千円

・久留米国際女子テニス大会 3,000 千円

・西日本地区男女ペアグラウンドゴルフ交歓大会 800 千円

- スポーツ交流推進事業 5,867 千円

・筑後川流域クロスロードスポーツ・レクリエーション祭 800 千円

・筑後川Eボートフェスティバル 900 千円

・久留米市スポーツ少年団 2,200 千円

- MICE誘致推進事業 9,914 千円

平成30年の(仮称)久留米スポーツセンター体育館オープンや平成32年東京オリンピック・パラリンピックの開催などを見据え、全国・九州規模のスポーツ大会の誘致や事前キャンプ誘致を推進する。

◇日本スポーツツーリズム推進機構年会費 50千円

◇スポーツコンベンション誘致強化補助金 8,900千円

- (公財)久留米市体育協会助成 43,983 千円

- 総合型地域スポーツクラブ支援事業 376 千円

○ 市民スポーツ推進事業	6,053 千円
・スポーツ教室開催委託	2,160 千円
・運動習慣づくり事業補助金【新規】	1,046 千円
・トップアスリート支援事業補助金【新規】	1,800 千円
・ジュニアアスリート競技力向上支援【新規】	756 千円

2目 体育施設費

○ 総合武道館整備事業	1,986,544 千円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>久留米総合スポーツセンター内の体育館及び武道館、弓道場の一体的な改築を福岡県と連携して行い、総合的な体育施設を整備する。</p> <p>◇県施行事業地元負担金 1,782,406 千円</p> <p>・新施設の本体工事 1,654,756千円</p> <p>・新施設と陸上競技場側をつなぐ上空通路工事 94,180千円</p> <p>◇周辺駐車場整備 108,964 千円</p> <p>◇備品等整備 95,174 千円</p> </div>	
○ 体育施設維持補修事業	11,628 千円
・野球場電光掲示板改修設計	2,918 千円
・城島体育館外壁改修設計	1,869 千円
・城島トレーニングセンター外壁等改修設計	1,889 千円
○ 市民温水プール施設改修事業	140,181 千円
・プラント設備修繕	62,669 千円
・内部建築設備改修	77,512 千円

3目 学校給食共同調理場費

○ 学校給食共同調理場の運営	416,769 千円
・中央学校給食共同調理場	324,372 千円
・田主丸学校給食共同調理場	92,397 千円

◇◇◇ 特別会計 ◇◇◇

国民健康保険事業特別会計

42,220,000 千円

○ 総務費 713,700 千円

◇一般管理費	154,746千円
<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険情報集約システム連携対応【新規】 	25,764千円
<small>国民健康保険制度改革により平成30年度から都道府県と市町村が共同で保険者となるため、システムの改修を行い、被保険者情報の県内市町村間における連携を図る。</small>	
<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者証と高齢受給者証の一体化【新規】 	9,963千円
<small>高齢受給者証を被保険者証と一体化することで、被保険者の利便性の向上を図る。</small>	
<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務委託【新規】 	13,312千円
<small>窓口来庁者の待ち時間の短縮と質の高い市民サービスを安定的に提供するため、窓口業務の外部委託を行い、業務効率の向上を図る。</small>	
◇連合会負担金	14,428千円
◇医療費適正化特別対策費	39,301千円
<small>ジェネリック医薬品の使用促進やレセプト点検の強化を図るなど医療費適正化に向けた効果的な取り組みを行う。</small>	
◇賦課徴収費	100,114千円
<small>コンビニ収納やペイジー口座振替(キャッシュカードで口座振替の登録を行うシステム)を活用した納付環境の整備を図る。また、財産調査や差押等の滞納処分の強化を図る。</small>	
◇収納率向上特別対策費	7,739千円
◇運営協議会費	371千円

○ 保険給付費 24,407,220 千円

- ・療養給付費 20,585,921千円
- ・療養費 259,424千円
- ・高額療養費 3,344,746千円
- ・出産育児一時金、葬祭費等 217,129千円

○ 後期高齢者支援金等 3,992,993 千円

○ 前期高齢者納付金等 16,969 千円

○ 介護納付金 1,559,961 千円

○ 共同事業拠出金 10,638,636 千円

<small>高額な医療費の発生による国保財政への急激な影響の緩和を図るため、県内の市町村国保からの拠出金を財源として市町村が負担を共有し、国保財政の安定化を図る。</small>	
◇高額医療費共同事業・保険財政共同安定化事業拠出金	10,638,610千円
<ul style="list-style-type: none"> ・高額医療費共同事業拠出金 	1,582,664千円
<ul style="list-style-type: none"> ・保険財政共同安定化事業拠出金 	9,055,946千円

○ 保健事業費 273,349 千円

◇特定健康診査・特定保健指導事業費	179,157千円
・特定健康診査委託(コンビニ、出前健診含む)	168,001千円
・特定保健指導委託	11,156千円
◇受診率向上対策事業	10,552千円
・特定健康診査未受診者勧奨事業	6,480千円
働きざかり世代の健診未受診者に対して、コールセンターによる電話での受診勧奨を行う。	
・未受診者(不定期受診者)への受診勧奨事業【新規】	4,072千円
不定期受診者(過去に受診履歴のある者)を対象として、個人ごとの「未受診者対策シート」を作成・郵送し、受診勧奨を行う。	

○ 償還金及び還付加算金 551,049 千円

○ 予備費 65,000 千円

競輪事業特別会計 18,326,000 千円

○ 総務費 937,071 千円

久留米市営競輪の開催や車券発売に必要な施設整備のほか、選手育成の支援やサイクルファミリーパークの運営を助成する。

◇施設改修等	78,150千円
・無停電装置室非常用発電機修繕(設計含む)	39,958千円
・審判塔耐震改修工事(監理含む)	33,160千円
・正門付近連絡通路屋根修繕	2,772千円
・選手宿舍洗面所、便所改修(設計)	2,260千円
◇負担金・補助及び交付金	510,002千円
・久留米地区選手及びプロ・アマ女子選手の育成・強化支援	1,450千円
・サイクルファミリーパーク運営補助金	10,000千円

○ 事業費 17,198,929 千円

車券売上の向上のために、広告及びイベントを実施するとともに、平成29年度は、中野カップレース(GⅢ)のほか、西日本カップ(FⅠ)を開催し、全国の競輪場・専用場外発売所での臨時場外車券発売を展開する。

◇広告料	152,887千円
・中野カップレース全国スポーツ紙	19,000千円
◇委託料	1,727,971千円
・実況テレビ等放映委託	160,396千円
・競輪競技実施委託	332,821千円
・記念競輪イベント業務委託	3,240千円
◇使用料及び賃借料	668,587千円
・投票業務発売集計装置機器等借上料	84,056千円
◇償還金・利子及び割引料	13,256,398千円
・的中車券の払戻金	13,161,681千円
・土地開発基金償還金	93,836千円

○ 諸支出金 160,000 千円

・一般会計繰出金 150,000千円

・地方公共団体金融機構納付金 10,000千円

○ 予備費 30,000 千円

中央卸売市場事業特別会計 **331,000 千円**

○ 総務費		216,998 千円
・青果部卸売場屋根トップライト改修	9,187千円	
・青果部ジャバラ式保冷库冷却機改修	4,227千円	
・水産物部低温売場冷却機改修	5,465千円	
○ 公債費		112,502 千円
○ 予備費		1,500 千円

住宅新築資金等貸付事業特別会計 **9,000 千円**

○ 貸付事業費		3,216 千円
○ 公債費		4,784 千円
○ 予備費		1,000 千円

市営駐車場事業特別会計 **102,000 千円**

○ 駐車場事業費		86,020 千円																											
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>◇小頭町公園駐車場</td> <td style="text-align: right;">12,697千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ・消火設備等修繕</td> <td style="text-align: right;">11,204千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ・基金積立金</td> <td style="text-align: right;">799千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◇東町公園駐車場</td> <td style="text-align: right;">27,243千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ・消火設備等修繕</td> <td style="text-align: right;">25,751千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ・基金積立金</td> <td style="text-align: right;">799千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◇JR久留米駅西口駐車場</td> <td style="text-align: right;">46,080千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ・管理委託</td> <td style="text-align: right;">6,900千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ・基金積立金</td> <td style="text-align: right;">35,866千円</td> <td></td> </tr> </table>			◇小頭町公園駐車場	12,697千円		・消火設備等修繕	11,204千円		・基金積立金	799千円		◇東町公園駐車場	27,243千円		・消火設備等修繕	25,751千円		・基金積立金	799千円		◇JR久留米駅西口駐車場	46,080千円		・管理委託	6,900千円		・基金積立金	35,866千円	
◇小頭町公園駐車場	12,697千円																												
・消火設備等修繕	11,204千円																												
・基金積立金	799千円																												
◇東町公園駐車場	27,243千円																												
・消火設備等修繕	25,751千円																												
・基金積立金	799千円																												
◇JR久留米駅西口駐車場	46,080千円																												
・管理委託	6,900千円																												
・基金積立金	35,866千円																												
○ 公債費		14,080 千円																											
○ 予備費		1,900 千円																											

介護保険事業特別会計 **25,320,000 千円**

○ 総務費		700,020 千円
・一般管理費	381,071千円	
・賦課徴収費	34,662千円	
・介護認定審査会費	55,166千円	
・認定調査費	222,590千円	
・趣旨普及費	6,531千円	

○ 保険給付費		23,692,824 千円
・介護サービス等諸費	21,513,199千円	
・介護予防サービス等諸費	887,922千円	
・高額介護サービス等費	575,108千円	
・特定入所者介護サービス等費	700,788千円	
・審査支払手数料	15,807千円	
○ 地域支援事業費		900,279 千円

◇介護予防・生活支援サービス事業	326,787 千円	
要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、予防給付から移行する訪問型・通所型のサービスを、住民主体の支援など、多様な主体により提供を行う。		
◇一般介護予防事業	89,785 千円	
・地域介護予防活動支援事業	36,039千円	
地域での介護予防の取り組みを支援するために、介護予防の意識啓発のための講座の開催や介護予防教室の講師派遣などを行う。		
◆(仮称)介護予防サポーター養成講座【新規】	6,612千円	
・地域リハビリテーション活動支援事業【新規】	7,819千円	
地域で介護予防に取り組んでいる団体や取り組もうとする団体に対して、効果的な運動や体力測定の方法などを指導するリハビリテーションの専門職を一定期間派遣する。また、介護職員等の介護予防に関する資質向上に向けた研修を実施する。		
◇包括的支援事業・任意事業	482,853 千円	
・在宅医療・介護連携推進事業	6,840千円	
病院からケアマネジャーに退院時の情報を適切に繋ぐ「退院調整ルール」の策定や、在宅医療・介護の需要と供給について将来推計・データ解析を新たに行う。		
・生活支援体制整備事業	37,651千円	
高齢者の日常生活を支援する多様な主体間のネットワーク構築やサービスの担い手の養成等を行う生活支援コーディネーターを配置するとともに、地域との定期的な情報共有や連携強化のために話し合う「支え合い推進会議」の設置に取り組む。		
・認知症高齢者見守り事業	2,854千円	
◆行方不明高齢者位置情報検索サービス利用補助金【新規】	1,404千円	
認知症により行方不明になる可能性の高い高齢者等の事故防止と早期発見・保護及び家族の負担軽減を図るために、位置情報検索サービス(GPS等)の利用開始に係る費用を助成する。		
・緊急通報システム貸与事業	8,919千円	
一人暮らしの高齢者が自宅で急病等に陥った際、警備会社等に通報する緊急通報装置を貸与する。また、専門職による日常生活の相談や、オプションとしてのセンサーによる通報機能を付加する。		

○ 基金積立金		7,176 千円
○ 公債費		2,000 千円
○ その他		17,701 千円

地方卸売市場事業特別会計 29,000 千円

○ 総務費		28,100 千円
・事務所屋根・外壁改修	21,284千円	
○ 予備費		900 千円

農業集落排水事業特別会計 **237,000 千円**

○ 総務管理費	39,189 千円
○ 施設管理費	76,103 千円
・田主丸地区(冷水・柴刈・西郷浄化センター)	50,576千円
・北野地区(赤司・南部浄化センター)	25,527千円
○ 施設建設費	9,500 千円
○ 公債費	111,308 千円
○ 予備費	900 千円

特定地域生活排水処理事業特別会計 **227,000 千円**

○ 総務管理費	20,088 千円
○ 施設管理費	110,549 千円
・浄化槽修繕	7,826千円
・浄化槽管理委託	102,723千円
○ 施設建設費	60,522 千円
・浄化槽設置工事	41,350千円
○ 公債費	34,841 千円
○ 予備費	1,000 千円

後期高齢者医療事業特別会計 **4,184,000 千円**

○ 総務費	113,175 千円								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>◇一般管理費</td> <td style="text-align: right;">99,028千円</td> </tr> <tr> <td> ・窓口業務委託【新規】</td> <td style="text-align: right;">3,245千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 窓口来庁者の待ち時間の短縮と、質の高い市民サービスを安定的に提供するため、窓口業務の外部委託を行い、業務効率の向上を図る。</td> </tr> <tr> <td>◇徴収費</td> <td style="text-align: right;">14,147千円</td> </tr> </table>		◇一般管理費	99,028千円	・窓口業務委託【新規】	3,245千円	窓口来庁者の待ち時間の短縮と、質の高い市民サービスを安定的に提供するため、窓口業務の外部委託を行い、業務効率の向上を図る。		◇徴収費	14,147千円
◇一般管理費	99,028千円								
・窓口業務委託【新規】	3,245千円								
窓口来庁者の待ち時間の短縮と、質の高い市民サービスを安定的に提供するため、窓口業務の外部委託を行い、業務効率の向上を図る。									
◇徴収費	14,147千円								
○ 後期高齢者医療広域連合納付金	4,037,805 千円								
○ 償還金及び還付加算金	29,620 千円								
○ 予備費	3,400 千円								

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 **113,000 千円**

○ 貸付事業費	111,400 千円
○ 公債費	400 千円
○ 予備費	1,200 千円

平成29年度水道事業の概要

久留米市の水道事業は、昭和5年の供用開始以来、常に企業としての経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進を図ることを基本原則に健全経営に努め、『お客様に信頼される水道水の供給』という基本理念に基づき事業を行うことで、衛生的で快適な市民生活の向上や地域社会の発展に寄与してきました。

近年は、給水戸数は増加しているものの、節水器具の普及、節水意識の向上、大口需要の減少などにより、事業収入の根幹をなす給水収益は、伸び悩んでいる状況にあります。一方、田主丸地区への水道整備、老朽化した施設の更新や耐震化などには、多額の費用を要することが見込まれ、水道事業の経営は収入・支出両面において厳しい局面を迎えています。

このような中、行政改革行動計画及び水道事業中期経営計画に基づき、浄水場運転管理業務、受付・収納・検針等水道料金関連業務、メーター取替業務、漏水修繕業務の委託化を行うなど経費削減に努め、一定の利益を確保してきました。

今後も、「中期経営計画」を経営の基本とし、公営企業としての経済性の発揮と更なる業務の効率化を図ることによって、市民生活及び企業活動に必要不可欠なライフラインとして、「安全で安定的な水道水の供給」に取り組みます。

平成29年度は、①田主丸地区への上水道整備事業、②配水本管の耐震化及びループ化事業、③ビニル製配水管の更新事業など、水道施設の更なる整備拡充に取り組んでいきます。

予 算 規 模	7,774,000	千円
給 水 戸 数	127,277	戸
給 水 量	27,360,000	立方メートル

建設改良事業

(1) 配水管布設工事	8,134	m	555,000	千円
(2) 配水管改良工事	16,612	m	1,150,760	千円

平成29年度下水道事業の概要

久留米市の下水道事業は、昭和42年から建設に着手し、『環境にやさしい安全・安心な下水道事業の展開』という経営理念の下、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全、また浸水の防除といった下水道の役割を果たすため、整備計画のもとに着実な事業展開を図り、整備を進めてきました。

しかしながら、事業経営を取り巻く環境は、収入・支出両面において厳しい状況となっています。

まず、収入面においては、整備区域の拡大が続く中で、接続戸数が増加し収入の増加が見込まれるものの、節水意識の高まりや節水器具の普及などによる水需要の減少傾向の影響により、今後、収入の根幹をなす下水道使用料の伸びは鈍化、あるいは減少に転ずることも懸念されます。

一方、支出面においては、未普及地域の整備とともに、老朽化が進んでいる下水処理場、管渠等の修繕・更新のほか、自然災害時の下水道機能の確保や浸水被害への対策なども必要であり、これまで以上に多額の支出を要することが見込まれます。また、整備に係る財源の多くを企業債に依存しているため、企業債残高の推移を注視しておく必要があります。

このような事業環境の中、これまでも行政改革行動計画及び下水道事業中期経営計画に基づき下水道接続数の増加、下水道資源の有効利用、処理場業務の委託化への取り組みを行うなど、収入確保と支出抑制に努めています。また、平成26年度からは、地方公営企業法を適用し企業会計を導入することで、事業の「経営成績や財務状況」を明確にし、より一層の経営効率化、財政健全化に取り組んでいます。

今後も、「中期経営計画」を経営の基本として、経営の効率化と公営企業としての経済合理性を図りながら、市民生活に必要な不可欠なライフラインとしての下水道事業を安定的かつ継続的に運営し、快適な生活環境の提供に取り組めます。

平成29年度は、①計画的な下水道整備、②下水道施設の耐震化、③長寿命化計画に基づいた下水処理場の施設整備、④東櫛原地区浸水対策事業など、普及と施設の老朽化対策のバランスをとりながら着実な事業実施に取り組んでいきます。

予算規模	17,000,000	千円
接続戸数	121,985	戸
処理水量	27,959,000	立方メートル

建設改良事業

(1) 管渠布設工事	33,533	m	4,738,200	千円
(2) 雨水施設工事	一	式	261,400	千円
(3) 浄化センター施設工事	一	式	522,000	千円

